サーキュラーパートナーズ（CPs）
定量目標設定のためのガイドライン

Ver.1.0

サーキュラーパートナーズ事務局

©copyright Circular Partners

本ガイドの使い方

■ 本ガイドでは、下記のような会員の疑問にお答えすることを目指しています

想定される疑問	本ガイドラインにおける紹介内容	
サーキュラーエコノミーの**目標を設定することで どのようなメリットがあるのか**がわからない	00 **はじめに** CEに関する目標設定の意義や効果を説明します	P03~
企業におけるCEの目標を設定するうえで **どのような指標があるのか**がわからない	01 **代表的な指標の紹介** 代表的なCEの指標を紹介します	P09~
指標が多数あるなかで、自社はどの指標で どのように目標を設定すべきかがわからない	02 **CE目標の設定方法** CPsにおける目標設定の方法例を紹介します	P23~
目標をどのように設定すればよいかわからない	03 **目標の入力方法** CPsにおける目標の入力方法を紹介します	P45~
国際的な**指標や標準について詳しく知りたい**	-- **参考資料**	P53~

©copyright Circular Partners

00 はじめに P03
01 代表的なCE指標の紹介 P09
02 定量目標の設定方法の説明 P23
03 定量目標の入力手順・活用方法の説明 P45
-- 参考資料 P53

©copyright Circular Partners

00 本ガイドの役割

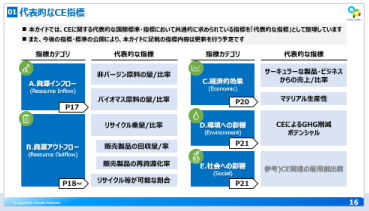
■ CPsでは、会員企業が「CEに関する定量的な目標を設定すること」を定めており、本ガイドは、企業のCE目標に関する国際的な指標の紹介や目標設定の手順を紹介し、会員企業の目標設定を補助する資料としてご活用いただくことを想定しています

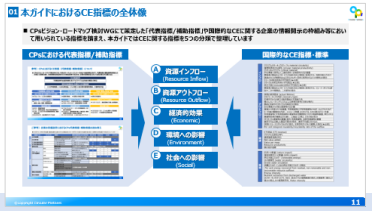
指標

CEに関する**指標や標準が多数あり、どの指標を用いれば良いのかがわからない**

国際的な指標と、CPsの代表指標・補助指標の関連性がわからない

1 企業のCE目標に関して、国際な指標・標準における**「代表的な指標」を示すこと**



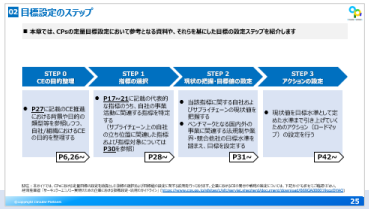


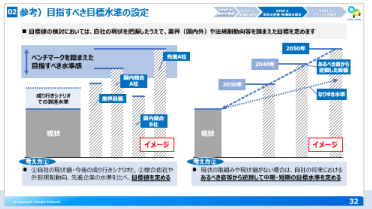
目標設定

自社の事業内容やサプライチェーンに合った網羅的な指標・目標設定ができていない

会社としての**CEの目指す姿と目標が連動していない**

2 企業が自社の事業やサプライチェーンに合った**目標設定を行うためのステップを示すこと**





3 CPs公式サイトにおける具体的な**目標の登録や活用の方法を示すこと**

©copyright Circular Partners

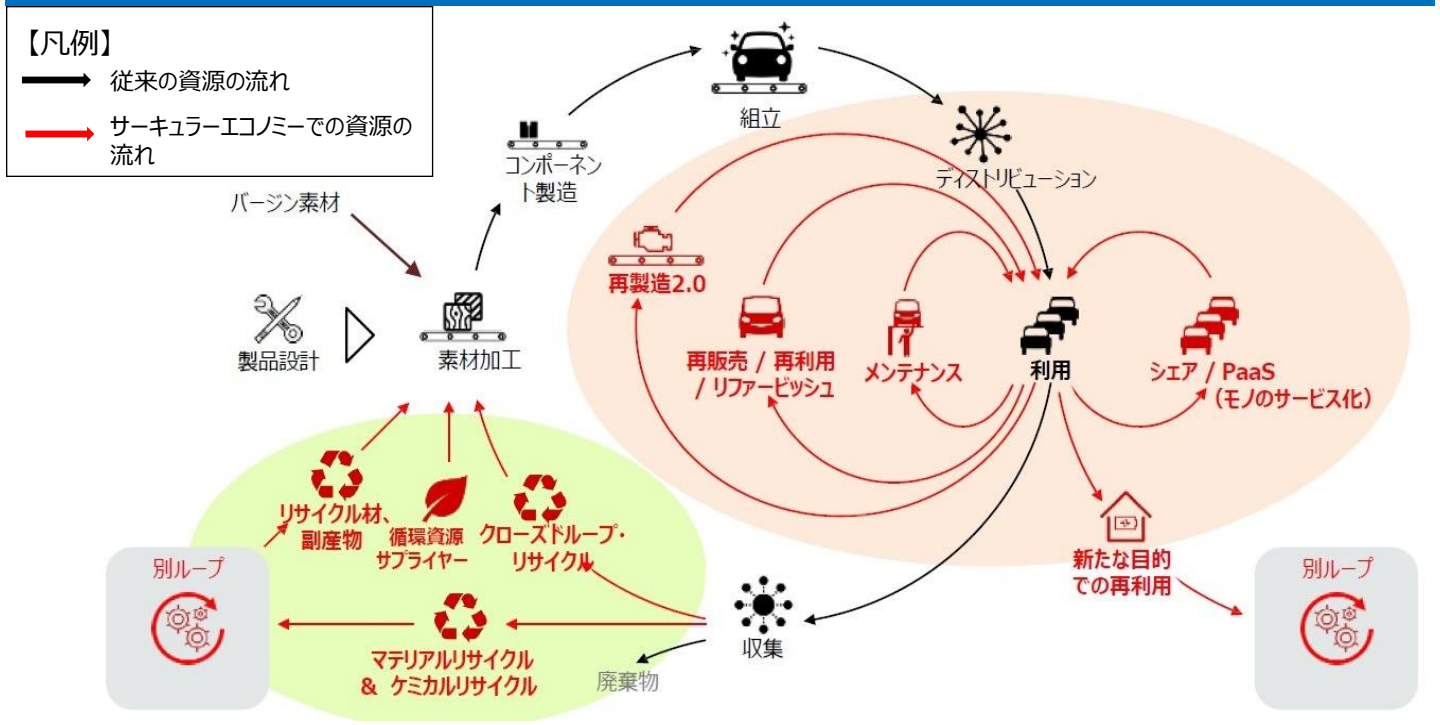
00 サーキュラーエコノミーの概要

■ **サーキュラーエコノミー（循環経済）とは、資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、サービスや製品に最大限の付加価値をつけることを目指した新たな経済システムのことです**

■ 従来の経済システムは、大量生産から大量消費、大量廃棄への一方通行であったため、資源や環境に大きな負荷がかかり、将来的に資源の枯渇などのリスクが指摘されています

■ サーキュラーエコノミーは、**資源を循環させ、また長寿命化や新たなビジネスモデルを通じてモノを長く使うことで、環境負荷の低減と、ビジネスの拡大を図ることが期待されます。同時に、地域で資源が循環することで地域の活性化に繋がることが期待されています**

従来の資源の流れとサーキュラーエコノミーの資源の流れ（例：自動車産業）



出典：経済産業省 資源エネルギー庁ウェブサイト（成長志向の資源循環経済システム「サーキュラーエコノミー」（前編）どんな課題を解決するの？｜エネこれ｜資源エネルギー庁）

＜補足＞3Rとサーキュラーエコノミーの違い

3Rはサーキュラーエコノミー実現に向けた取組の1つに位置づけられる

3R（リサイクル・リユース・リデュース）	廃棄物の発生を前提として、発生した廃棄物に対して、最終処分量を削減するための取組
サーキュラーエコノミー	製品設計やシェアリング、再販売などの事業活動を含めて資源を有効に活用する経済システム

©copyright Circular Partners

00 企業がサーキュラーエコノミーに取り組む背景・目的

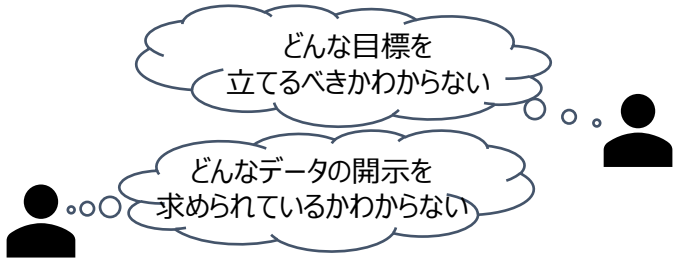
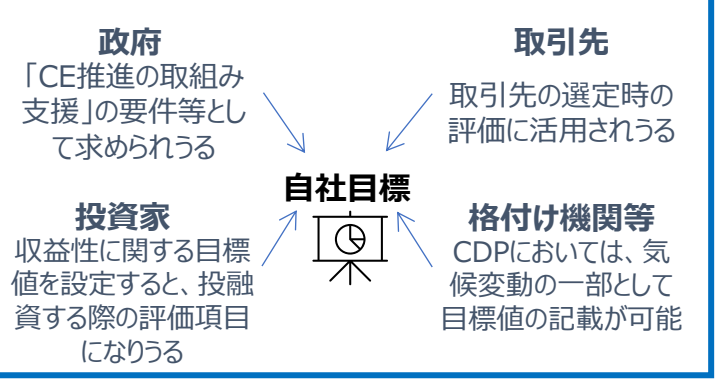
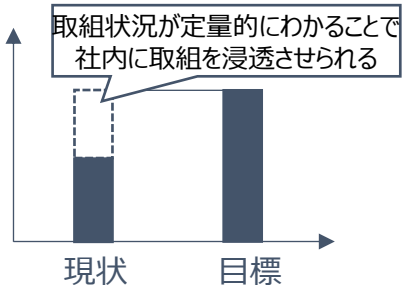
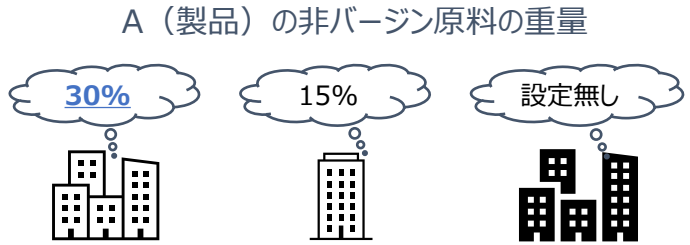
■ 企業がCEに取り組む背景・目的としては大きく5つに分かれており、リスク回避ないし機会獲得につながると考えられます
■ なお、各社の事業内容や外部環境等の状況を踏まえ、サーキュラーエコノミーに取り組む目的を検討することが必要となります

規制への対応	(特に資源への依存度が高い事業において) **国内外におけるCE関連の規制に対応することで、事業の継続のリスク低減につながる**
ステークホルダーへの発信	消費者意識の変化に伴い、**製品やサービスにおける環境対応へニーズの高まりの対応をすることで、新規顧客や取引先との機会の獲得につながる**
投資家からの要請	投融資の判断において、企業の環境リスク(CE含む)への注目度が高まっているため、**CEへの対応を行うことでCE関連の投融資の機会獲得やリスク低減につながる**
業界・他社との協調	業界としての目標や取り組みに沿った対応や他社動向を踏まえた対応をすることで、**業界・他社との協調を図りながら事業を推進することが可能となる**
新たな市場の獲得	サーキュラーエコノミーへの対応のため、これまでとは違う連携・協調をすることで、**新たなサプライチェーン構築、新規市場獲得につながる**

©copyright Circular Partners

00 本ガイドラインを活用した目標設定の意義・目的

■ 本ガイドラインは、CPs事務局にてサーキュラーエコノミーに関する目標の設定方法を整理したものとなり、目標を設定する意義や目的として下記のようなものが考えられます

	外部へのアピール・ロビイング（政府・取引先・投資家・消費者・格付け機関）	規制などの動向に合わせた対応を行うことによるガバナンス強化	競合・他社のCPs会員との目標の比較による自社の立ち位置の把握
目標設定前	**サーキュラーエコノミーの取組を評価してもらうために何を開示すればよいかわからない** 	**社内にてサーキュラエコノミーに関する取組への意識が統一されていない** 	**競合・他社における目標の設定方法が異なり、比較が難しく自社の立ち位置がわからない**
目標設定後	**サーキュラエコノミーに関する定量的な目標を掲げることで取組状況がわかり評価される** 	**定量的な目標が定まることで、進捗状況が把握でき、社内のガバナンス強化につながる** 	**本ガイドを参照し目標設定することで、項目が一致している競合・他社と比較することができ、自社の立ち位置がわかる** 

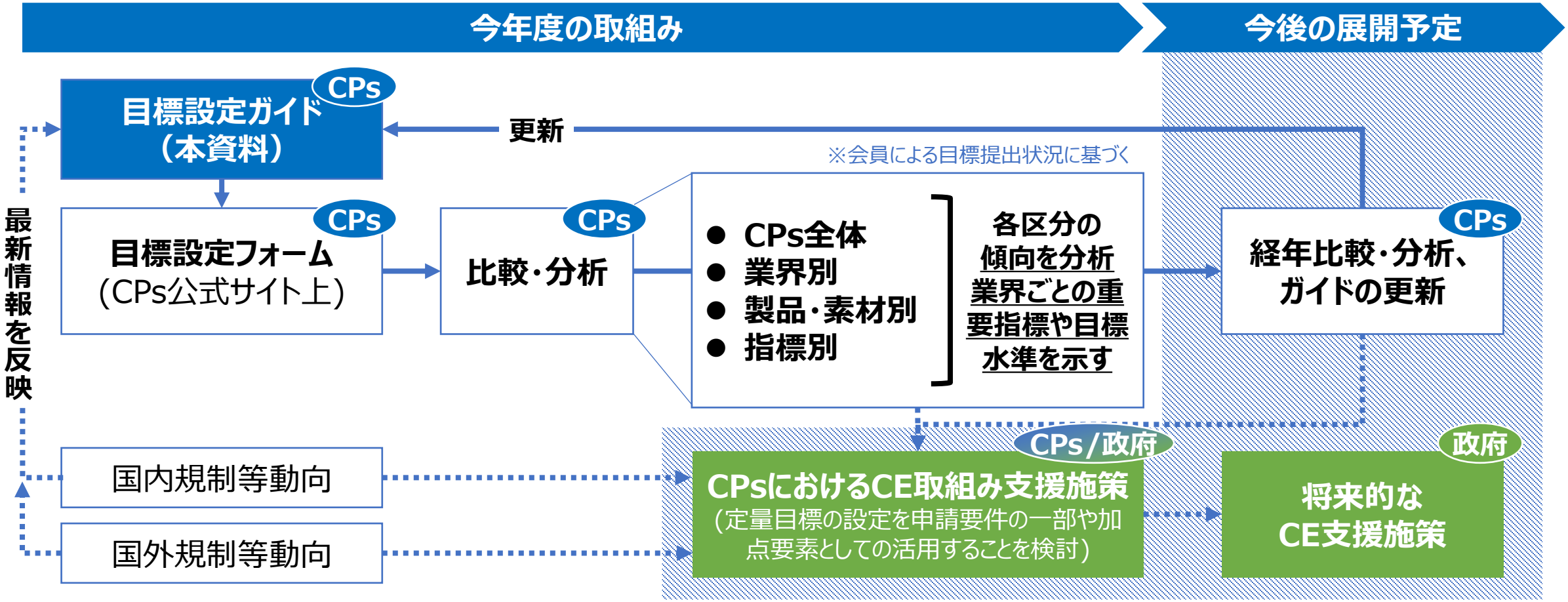
©copyright Circular Partners

00 会員の定量目標の活用用途

凡例：インプット情報 / 後続アクション

■ CPs会員の皆様にご提出いただいた定量目標は、業界・素材別における目標水準の分析や重要な指標の分析を行う予定です
（目標ガイドに合わせた目標提出により、業界における自社の立ち位置の把握や、他社・他業界との比較が可能となります）

■ また、定量目標は今後予定されている「CE推進の取組み支援」の要件等として活用することを検討しています



©copyright Circular Partners

00 はじめに P03
01 代表的なCE指標の紹介 P09
02 定量目標の設定方法の説明 P23
03 定量目標の入力手順・活用方法の説明 P45
-- 参考資料 P53

©copyright Circular Partners

01 本章の説明

■ この章では、サーキュラーエコノミー(CE)における代表的な指標を紹介します

CPs会員のお悩みポイント

? **CEにはどのような指標で測るのか、どの指標が広く使われているのか**がわからない

? **指標が多数あるなかで、自社はどの指標で・どのように目標を設定すべきか**がわからない

本章でわかること

!
- 国際的な指標・標準フレームにおいて、細かい指標には差異があるものの、**大まかな指標項目の分類や求められている指標は共通しているものも多い**ため、本ガイドでは、５つのカテゴリでそれらの指標を分類しています

P11~

!
- **本ガイドでは、上記の5つのカテゴリそれぞれにおける「代表的な指標」をまとめています**
- まずは代表的な指標がどのような指標であるか、自社の事業にどの指標が関連するかを把握することが重要です

P15~

©copyright Circular Partners

01 本ガイドにおけるCE指標の全体像

■ CPsビジョン・ロードマップ検討WGにて策定した「代表指標/補助指標」や国際的なCEに関する企業の情報開示の枠組み等において用いられている指標を踏まえ、本ガイドではCEに関する指標を5つの分類で整理しています

CPsにおける代表指標/補助指標

参考）CPsにおけるCE指標（代表指標・補助指標）について

■ CPsビジョン・ロードマップ検討WGでは、日本のサーキュラーエコノミーのあるべき姿実現に向けて、代表指標と補助指標を策定した次良にて説明の通り、本指標群は国全体のCEの測定指標であるため、企業の目標設定においては読み替えが必要となる

CEの取組目的
「資源自律的な経済成長」及び「サステナブルな社会の構築」の両立

目的の達成度合いを測る5つの代表指標
①CE市場規模、②GHG排出量、③入口側と④出口側の循環利用率、⑤最終処分量

「資源循環」のあるべき姿	「ビジネス」のあるべき姿	「社会・地域」のあるべき姿
あるべき姿に紐づく指標のカテゴリ1項目	あるべき姿に紐づく指標のカテゴリ2項目	あるべき姿に紐づく指標のカテゴリ1項目
● バリューチェーンにおける循環性	● 経済の機会　● 環境との相互作用	● 移行の包括性
指標のサブカテゴリ4項目	指標のサブカテゴリ3項目	指標のサブカテゴリ2項目
● バリューチェーンにおける循環性：調達、生産、消費、廃棄物処理	● 経済の機会：市場の形成と拡大、貿易動向 ● 環境との相互作用：生物多様性への影響	● 以降の包括性：国民意識と行動、雇用動向
補助指標6項目	補助指標6項目	補助指標2項目
● 調達：資源自給率 ● 生産：資源生産性、再生可能資源等投入 ● 消費：1人あたりの天然資源消費量、廃棄物発生量 ● 廃棄物処理：出口側のリサイクル率	● 市場の形成と拡大：CEへの民間投資、CEに関する特許数 ● 貿易動向：循環資源の輸入/輸出量、循環資源を利用した製品の輸出量 ● 生物多様性影響：エコロジカルフットプリント	● 国民意識と行動：エシカル消費への意識度 ● 雇用動向：CE関連の雇用創出数

©copyright Circular Partners　30

ご参考）企業の目標設定におけるCPs代表指標・補助指標の読み替え

■ 本資では、CPs代表指標・補助指標を企業における目標設定において参考にする場合の指標の読み替え・国際的なCE指標との対応を示しています

	指標カテゴリ	サブカテゴリ	指標名	企業の目標設定における読み替え	ISO59020	ESRS/E5	SASB	CTI(v4)
代表指標	CE市場規模	–	CE市場規模	※企業版の指標としては省略（CEに関連した売上などで代替）				
	GHG排出量	–	廃棄物処理・資源有効利用分野におけるGHG排出量	サプライチェーン上のGHG排出量(t-CO2)	–	–	–	○
	入口側の循環利用率	–	入口側の循環利用率	入口側のリサイクル材利用率(%)	○	○	○	–
	出口側の循環利用率	–	出口側の循環利用率	出口側のリサイクル率(%)	○	○	○	○
	最終処分量	–	最終処分量	※企業版の指標としては省略（CEに関連した廃棄物量などで代替）				
補助指標	バリューチェーンにおける循環性	調達	資源自給率	リサイクル材の内部調達率(%)	–	–	–	–
		生産	資源生産性	資源生産性(%)	○	–	–	○
			再生可能資源等の投入量	リサイクル材投入量(トン)	–	–	–	–
		消費	1人あたりの天然資源消費量	製品あたり天然資源消費量(トン)	–	–	–	–
			1人あたりの廃棄物発生量	製品あたりの廃棄物発生量(トン)	–	○	○	–
		廃棄物処理	出口側のリサイクル率	※企業版の指標としては省略				
	経済の機会	市場の形成と拡大	CEに関する民間投資(対GDP%)	CEへの投資額(円)	–	–	–	–
			CEに関する特許数	申請特許数(個)	–	–	–	–
		貿易動向	循環資源の輸入量	※企業版の指標としては省略				
			循環資源の輸出量					
			循環資源を利用した製品の輸出量					
	環境との相互利用	生物多様性への影響	エコロジカルフットプリント	エコロジカルフットプリント(gha)	–	–	–	○
	移行の包括性	国民意識と行動	エシカル消費への意識度	※企業版の指標としては省略（CEに関連した売上などで代替）				
		雇用動向	CE関連の雇用創出数	CE関連の雇用創出数(人)	–	–	–	–

©copyright Circular Partners　31

A 資源インフロー (Resource Inflow)

B 資源アウトフロー (Resource Outflow)

C 経済的効果 (Economic)

D 環境への影響 (Environment)

E 社会への影響 (Social)

国際的なCE指標・標準

インフロー	マテリアルのサーキュラリティ (% material circularity)
	循環型素材の生産性 (circular material productivity)
	クリティカルマテリアル (critical material)
	自社事業で使用した工業的原料・生物原料の合計重量
	事業者の製品およびサービス(包装を含む)の製造に使用される、持続可能な方法で調達された生物原料(および非エネルギー目的で使用されるバイオ燃料)の割合
	リユース材料含有率の平均割合(★必須)
	リサイクル材料含有率の平均割合(★必須)
	再生可能(renewable)材料の平均割合(★必須)
	事業者の製品およびサービス(包装を含む)の製造に使用される、リユース・リサイクル部品や二次中間製品、二次原料の割合
アウトフロー	実際の使用寿命 (actual lifetime)
	リカバリータイプの内訳 (recovery type)
	市場平均との比較での販売製品の予想耐久性
	確立したレーティングシステムによる修理可能性(可能な場合)
	製品と包装中のリサイクル可能成分の割合
	自社事業からの発生廃棄物の合計量
	廃棄から回避された総重量。有害廃棄物と非有害廃棄物の内訳、および次のリカバリー作業の種類別の内訳：1)リユース準備 2)リサイクル 3)その他リカバリー作業
	有害廃棄物と非有害廃棄物の廃棄物処理種類別と合計の廃棄物重量。開示される廃棄物処理の種類は次の通り：1)焼却 2)埋立 3)その他の処分
	非リサイクル廃棄物の重量と割合,有害廃棄物、放射性廃棄物の重量
	業界平均と比較した製品や素材の寿命：業界平均値に対する比
	実際にリユース/リサイクルされた割合, 生物学的サイクルで循環した割合(★必須)
	Per cent designed reusability/recyclability rate of the outflow
経済	CTI収益 (CTI revenue)
	マテリアル生産性(MP)
	資源強度指数(RII)
	Net value added
	Value per mass
	Resource productivity
	真の進歩指標
環境	自然への影響 (nature impact)
	温室効果ガスへの影響 (GHG impact)
	再生可能エネルギー (renewable energy)
	水の循環性 (water circularity)
	Onsite water circulation
	消費エネルギーに占める再生可能エネルギーの割合
	Per cent energy recovered from residual, non-renewable and non-recoverable resource outflows
	Energy intensity
	Nutrient extraction from discharged water
	水のサーキュラリティ(CTI, ISO) ,取水のうちの循環資源の割合,水質基準に適合した廃水の割合,水の循環使用率, Water intensity

©copyright Circular Partners

01 本ガイドで参照したCE指標：CPsにおけるCE指標（代表指標・補助指標）

■ また、CPsでは国全体としてのCE推進のための取組みの達成度合いを測るための「代表指標」と「補助指標」を整理しています

CEの取組目的

「資源自律的な経済成長」及び「サステナブルな社会の構築」の両立

目的の達成度合いを測る5つの代表指標

①CE市場規模、②GHG排出量、③入口側と④出口側の循環利用率、⑤最終処分量

「資源循環」のあるべき姿	「ビジネス」のあるべき姿	「社会・地域」のあるべき姿
あるべき姿に紐づく指標のカテゴリ1項目	**あるべき姿に紐づく指標のカテゴリ２項目**	**あるべき姿に紐づく指標のカテゴリ1項目**
● **バリューチェーンにおける循環性**	● **経済の機会**　● **環境との相互作用**	● **移行の包括性**
指標のサブカテゴリ4項目	**指標のサブカテゴリ3項目**	**指標のサブカテゴリ2項目**
● バリューチェーンにおける循環性：**調達、生産、消費、廃棄物処理**	● 経済の機会：**市場の形成と拡大、貿易動向** ● 環境との相互作用：**生物多様性への影響**	● 以降の包括性：**国民意識と行動、雇用動向**
補助指標6項目	**補助指標6項目**	**補助指標2項目**
● 調達：**資源自給率** ● 生産：**資源生産性、再生可能資源等投入** ● 消費：**1人あたりの天然資源消費量、廃棄物発生量** ● 廃棄物処理：**出口側のリサイクル率**	● 市場の形成と拡大：**CEへの民間投資、CEに関する特許数** ● 貿易動向：**循環資源の輸入/輸出量、循環資源を利活用した製品の輸出量** ● 生物多様性影響：**エコロジカルフットプリント**	● 国民意識と行動：**エシカル消費への意識度** ● 雇用動向：**CE関連の雇用創出数**

©copyright Circular Partners

01 CPs代表指標・補助指標の企業における読み替え

■「代表指標」「補助指標」は国レベルでの指標であり、企業における目標設定に置き換えると下記のような指標に読み替えができます

	指標カテゴリ	サブカテゴリ	指標名	企業の目標設定における読み替え
代表指標	CE市場規模	–	CE市場規模	企業版の指標としては省略
代表指標	GHG排出量	–	廃棄物処理・資源有効利用分野におけるGHG排出量	CEによるGHG削減ポテンシャル(t-CO2)
代表指標	入口側の循環利用率	–	入口側の循環利用率	入口側のリサイクル材利用率(%)
代表指標	出口側の循環利用率	–	出口側の循環利用率	出口側のリサイクル率(%)
代表指標	最終処分量	–	最終処分量	最終処分量（トン）と同じ
補助指標	バリューチェーンにおける循環性	調達	資源自給率	リサイクル材の内部調達率(%)
補助指標		生産	資源生産性	資源生産性(%)
補助指標			再生可能資源等の投入量	リサイクル材投入量(トン)
補助指標		消費	1人あたりの天然資源消費量	製品あたり天然資源消費量(トン)
補助指標			1人あたり廃棄物発生量	製品あたり廃棄物発生量(トン)
補助指標		廃棄物処理	出口側のリサイクル率	出口側のリサイクル率(%)と同じ
補助指標	経済の機会	市場の形成と拡大	CEに関する民間投資(対GDP%)	CEへの投資額(円)
補助指標			CEに関する特許数	申請特許数(個)
補助指標		貿易動向	循環資源の輸入量	企業版の指標としては省略
補助指標			循環資源の輸出量	
補助指標			循環資源を利活用した製品の輸出量	
補助指標	環境との相互利用	生物多様性への影響	エコロジカルフットプリント	エコロジカルフットプリント(gha)
補助指標	移行の包括性	国民意識と行動	エシカル消費への意識度	企業版の指標としては省略
補助指標		雇用動向	CE関連の雇用創出数	CE関連の雇用創出数(人)

©copyright Circular Partners

01 本ガイドで参照したCE指標：国際的なCE指標・標準

■ 現在、国・地域や国際機関等において、さまざまなCEに関する指標・規格の検討・整備が進められています
■ 本ガイドでは、多くの企業にとって共通的に求められる指標を示すために、下記の指標・標準フレームワークの指標を整理しています

WBCSD / CTI：Circular Transition Index (v4)

国際機関による指標枠組み

- WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）では、2020年から企業が自社や自社内の事業、施設、生産ライン等についてのCEに関する状況を把握・分析し、改善していくための共通指標とそのガイダンスを提供している
- CTIは「Close the Loop(循環を閉じる)」「Optimize the Loop(循環を最適化する)」「Value the Loop(循環を価値づける)」「Impact the Loop(循環に寄る)」の4つのモジュールによって構成されている

CSRD / ESRS (E5)

EUにおける開示基準

- EUにおけるESG投資活性化と企業の説明責任確保のため、企業サステナビリティ報告指令を立法
- この開示の報告基準(E1~E5で構成)のE5に具体的な情報開示項目が規程されている
- ESRSにおける指標は下記で構成
  - ➢E5-1 方針
  - ➢E5-2 行動とリソース
  - ➢E5-3 目標
  - ➢E5-4 資源インフローに関する情報
  - ➢E5-5 資源アウトフローに関する情報
  - ➢E5-6 財務的影響

ISO 59020

CEに関する国際標準規格

- 国際標準化機構(ISO)によって2018年に立ち上げられた専門員会において策定されたサーキュラーエコノミーに関する規格群(ISO 59000シリーズ)
- CEの取組みに関する評価や指標は「ISO59020」において規定されており、2024年に初版が公開された ※内容の閲覧にはライセンスが必要(有料)
- ISO59020では、コア指標と追加指標、コア指標の中でも必須指標と補助指標が定められている

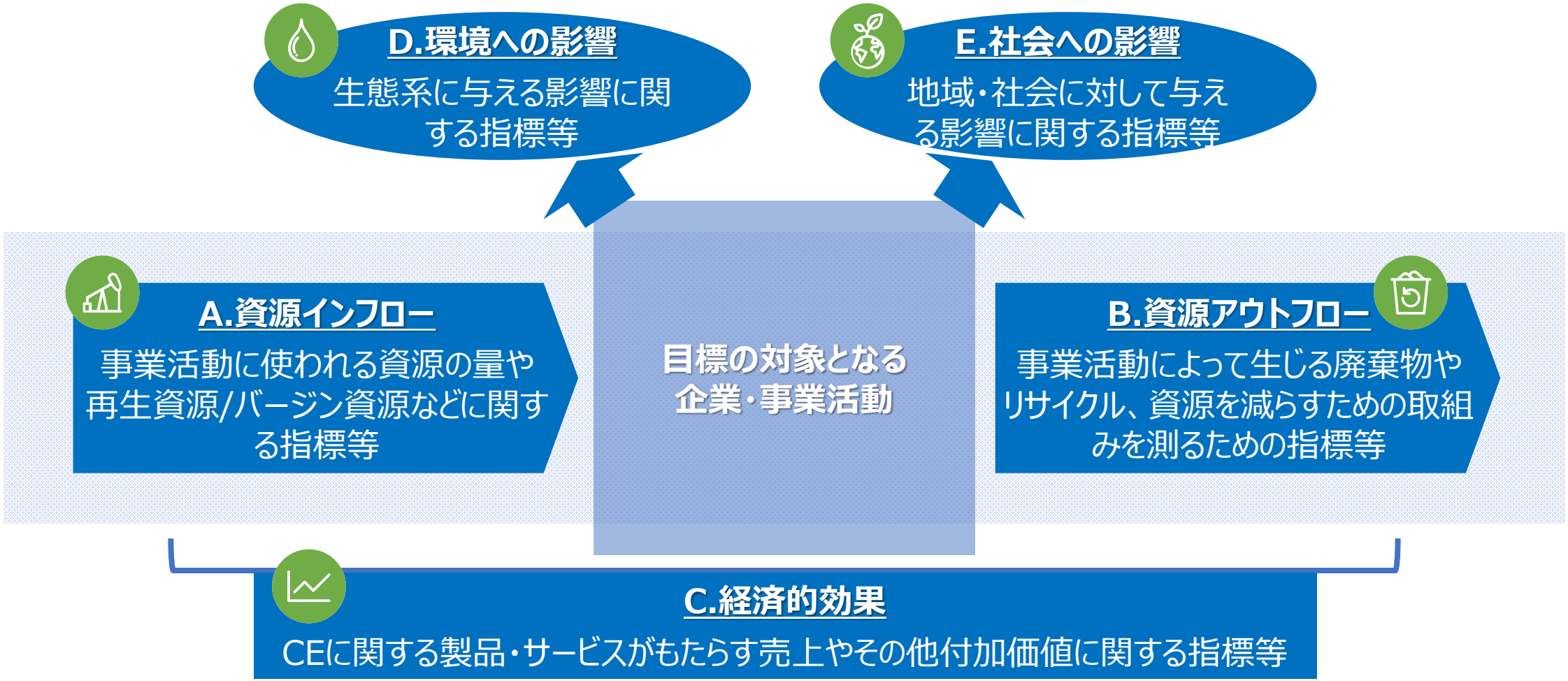
指標の詳細と国内外の目標値は参考資料(P56~60)参照

出所：経済産業省「サーキュラーエコノミー実現のための企業における指標設定・活用のガイドライン」(https://www.cps.go.jp/sfsites/c/sfc/servlet.shepherd/document/download/069GA000019cqzQYAQ)
脚注：上記ガイドにおいてはIFRS/SASBやEUタクソノミーについても言及されているが、本ガイドにおいてはCPs会員に共通的に求められる指標を示すため、今回の整理からは除いている

©copyright Circular Partners

01 指標の全体像

■ CPsの指標、国際的な指標のいずれにおいても、CEに関する指標は下記のような関係性で示すことができます
■ 製品・サービスに係るモノの循環性を測定する指標がA,Bであり、それらによる副次的な影響を測定する指標がC,D,Eとなります



©copyright Circular Partners

01 代表的なCE指標

■ 本ガイドでは、CEに関する代表的な国際標準・指標において共通的に求められている指標を「代表的な指標」として整理しています
■ また、今後の指標・標準の公開により、本ガイドに記載の指標内容は更新を行う予定です

指標カテゴリ	代表的な指標
A.資源インフロー (Resource Inflow) P17	非バージン原料の量/比率
	バイオマス原料の量/比率
B.資源アウトフロー (Resource Outflow) P18~	リサイクル重量/比率
	販売製品の回収量/率
	販売製品の再資源化率
	リサイクル等が可能な割合

指標カテゴリ	代表的な指標
C.経済的効果 (Economic) P20	サーキュラーな製品・ビジネスからの売上/比率
	マテリアル生産性
D.環境への影響 (Environment) P21	CEによるGHG削減ポテンシャル
E.社会への影響 (Social) P21	参考)CE関連の雇用創出数

©copyright Circular Partners

01「A.資源インフロー」に関する指標

凡例(1)：各領域における代表的な指標
凡例(2)：(ISO★)はISO必須指標
凡例(3) Narrow Slow Close
└紺色タグはCEの3つの対応との対応を示す

Circular Partners

■ バージン資源の利用量を削減していく方向性を念頭に、事業活動を行う上で投入する資源・素材での再生原料やバイオ原料の比率を表現する指標となります
■ 多くの指標・標準において共通的に求められており、基礎的なモニタリング及び開示の観点で算定が重要となります

	指標	指標の位置づけ	算定方法等	国際指標・標準における指標・定義
資源インフロー	Narrow **A1. 投入原材料重量**	● 投入する資源の削減に向けた状況を測る指標	● 事業活動における資源(購入部品・製品も含む)の投入量(t)	● 自社事業で使用された製品および材料の総重量(ESRS) ● 製品あたりの天然資源消費量(CPs)
	Narrow Close **A2. サーキュラーインフロー率**	● 投入する資源に対する再生材資源の活用状況を測る指標	● 事業活動における資源(購入部品・製品も含む)の投入量に占める、非バージン原料(再生材・リユース材)と持続可能な生産によるバイオマス原料の比率(%) ● 重複がない場合は下記2指標の合計(A2a+A2b)	● サーキュラーインフロー(CTI) ● 入口側の循環利用率/リサイクル材利用率(CPs)
	Narrow **A2a. 非バージン原料の重量または比率**	● 投入する資源に対する再生材等の投入量増加、またはバージン原料の投入量削減に関する状況を測る指標	● 事業活動における資源投入量に占める、非バージン材（再生材・リユース材由来の製品）の重量(t)および割合(%) ※再生材の定義(PIR・工程くずを含めるか等)は、各業界の標準や開示基準での取り扱いを参照	● リユース材料含有率の平均割合(ISO★) ● リサイクル材料含有率の平均割合(ISO★)(CPs) ● リサイクル材の内部調達率(CPs) ● 事業者の製品およびサービス(包装を含む)の製造に使用される、リユース・リサイクル部品や二次中間製品・二次原料の重量および割合(ESRS)
	Narrow **A2b. バイオマス原料の重量または比率**	● 再生可能な資源の投入量増加に向けた状況を測る指標	● 事業活動における資源投入量に占める、持続可能な生産によるバイオマス原料(再生可能資源・再生可能資源由来の製品)の重量(t)および比率(%) ※バイオマス原料の定義は、持続可能性認証の取得をしているものに限るなど、基準により条件がある。またA2a.と重複を避けるため、バージンのバイオマスのみをカウントするケースもある	● 再生可能材料の平均割合(ISO★) ● 事業者の製品およびサービス(包装を含む)の製造に使用される、持続可能な方法で調達された生物原料(および非エネルギー目的で使用されるバイオ燃料)の割合(ESRS)
	Narrow Close **A3. クリティカルマテリアル比率**	● 重要な資源による事業への影響を測る指標	● サーキュラーではない資源の投入重量に占めるクリティカルマテリアルの割合(%) ※CTIによる計算方法 ※クリティカルマテリアルの定義は、開示する対象によって異なるため、各対象開示フレームを確認	● 資源インフロ―に関する説明(クリティカルマテリアルやレアアース、水、固定資産等を含む)(ESRS) ● クリティカルマテリアル比率(CTI)

©co

01「B.資源アウトフロー」に関する指標（1/2）

凡例(1)：各領域における代表的な指標
凡例(2)：(ISO★)はISO必須指標
凡例(3) Narrow Slow Close
└紐色タグはCEの3つの対応との対応を示す

Circular Partners

- **廃棄物の削減と廃棄物や使用済み製品の有効利用を進めていく方向性のもとで、廃棄物や販売した製品の廃棄時における循環度を表す指標となります**
- **最も代表的なCE指標の一つであり、多くの開示要請の対象に含まれています**
  - **事業活動によるアウトフロー指標（B2）は多くの企業において算定されています**
  - **販売製品のリサイクルに関する指標（B5,B6）はデータ把握ができる場合のみ算定できます。また、 B5,B6が算定できない場合でも理論的なリサイクル等の可能性の指標（B7）を算定できる可能性もあります**

	データ・指標	指標の位置づけ	算定方法等	国際指標・標準における指標・定義
資源アウトフロー 事業廃棄物	Close **B1.廃棄物発生量**	● 事業全体からの廃棄物量の削減に向けた状況を測る指標	● **事業活動で発生した廃棄物の合計量(t)**	● 自社事業からの廃棄物の総発生量(ESRS) ● 非リサイクル廃棄物の総量と割合(ESRS)
	Close **B2. 廃棄物発生量に占めるリサイクルされた重量または比率**	● 事業全体からの廃棄物の再資源化に関する状況を測る指標	● **事業活動で発生した廃棄物の重量に対するリサイクルを実施した重量の割合(%)** ※ ESRS、CTI等の国際指標・標準においては、リサイクルの定義に焼却による熱回収(サーマルリカバリー)を含めていないため、マテリアル回収の値が原則である。ただし、リサイクルへの過渡的な指標として、処理方法の分類としてサーマルリカバリーされた割合を、リサイクル率とは分けて算定すること自体は可能 ※ 同じ用途には戻せないために別の用途で使用されるカスケード利用もカウントされる	● 実際にリユースされた割合(ISO★) ● 実際にリサイクルされた割合(ISO★) ● 実際に生物学的サイクルで循環した割合(ISO★) ● 廃棄物の種類別の処分量と有害廃棄物、放射性廃棄物の内訳：1)焼却、2)埋立、3)その他の廃棄作業(ESRS) ● 廃棄から転換された総重量（有害廃棄物と非有害廃棄物の内訳）および次のリカバリー作業の種類別の内訳：1)再利用の準備 2)リサイクル 3)その他回収作業(ESRS) ● 出口側の循環利用率(CPs) ● リカバリータイプの内訳(CTI)
	Close **B3. 処分方法別の重量**	● 事業全体からの廃棄物をどの程度処分されたかを測る指標	● 処分方法別の事業活動で発生した廃棄物の合計量(t)	● 【再掲】廃棄物の種類別の処分量と有害廃棄物、放射性廃棄物の内訳：1)焼却、2)埋立、3)その他の廃棄作業(ESRS) ● 最終処分量（CPs）

©copyright Circular Partners

01「B.資源アウトフロー」に関する指標（2/2）

凡例(1)：各領域における代表的な指標
凡例(2)：(ISO★)はISO必須指標
凡例(3) Narrow Slow Close
└紐色タグはCEの3つの対応との対応を示す

Circular Partners

➢ 販売製品のリサイクルに関する指標（B5,B6）はデータ把握ができる場合のみ算定できます。また、B5,B6が算定できない場合でも理論的なリサイクル等の可能性の指標（B7）が算定できる可能性もあります

	データ・指標	指標の位置づけ	算定方法等	国際指標・標準における指標・定義
資源アウトフロー 販売製品	Close B4.販売製品の廃棄量	● 販売製品における廃棄物量の削減に向けた状況を測る指標	● 自社が販売した製品から廃棄された重量(t)	● 製品あたりの廃棄物発生量(CPs)
	Close B5.販売製品の回収量・回収率	● 販売製品における循環の程度・進捗状況を測る指標	● 自社が販売した製品重量に対する、使用後にリサイクル等のために回収された重量の割合(%)	● 実際にリユースされた割合(ISO★) ● 実際にリサイクルされた割合(ISO★) ● 実際に生物学的サイクルで循環した割合(ISO★) ● 実際の再生・再資源化(リカバリー)割合(CTI)
	Close B6.販売製品の再資源化率		● リサイクル工程において投入された自社製品の重量に対して、当該使用済み製品から回収された再生原料の重量の割合（%）	
	Close B7.リサイクル等が可能な割合	● 販売製品における環境配慮設計等の状況を測る指標	● 自社で製造や販売を行った製品のうち、リサイクルやリユースが可能な部品や素材の割合(%) ※ リサイクル可能な部素材の定義は、現状では各社での定義設定が前提となるが、業界による基準が存在する場合もある(自動車 ISO22628等)	● 製品および包装に含まれるリサイクル可能な成分割合(ESRS) ● 再生・再資源化(リカバリー)ポテンシャル(CTI)
	Slow B8.製品寿命・耐久性の市場平均比	● 製品の長寿命化による資源の投入量削減の状況を測る指標	● 製造・販売した製品の平均寿命や使用可能回数などの耐久性に関して市場で流通する同種製品の平均値との比（単位無し） ※ 耐久消費財の場合のみ算定しうる ※ メンテナンスや保守サービスによる延命の効果も必要に応じて考慮する	● 実際の使用寿命(CTI) ● 市場平均との比較での販売製品の予想耐久性(ESRS) ● 市場平均との比較での製品や素材の平均寿命(ISO)
	Slow B9.修理可能性スコア	● 長寿命化による資源の投入量の削減に向けた状況を測る指標		● (可能な場合)確立した評価システムによる修理可能性 (ESRS)

©copyright Circular Partners

01「C.経済的効果」に関する指標

凡例(1)：各領域における代表的な指標　凡例(3) Narrow Slow Close
凡例(2)：(ISO★)はISO必須指標
└紺色タグはCEの3つの対応との対応を示す

■ なるべく枯渇性の資源消費を伴わずに経済価値や機能価値を最大化していけているかを表す指標となります
- ➢ 事業形態や製造製品の循環型へのシフトを直接的に表現したい場合の指標例：下記のC1
- ➢ 資源利用は増やさずに付加価値を高めている成果を表現したい場合の指標例：下記のC2

	データ・指標	指標の位置づけ	算定方法等	国際指標・標準における指標・定義
経済的効果	Narrow Close Slow C1.サーキュラーな製品・ビジネスからの売上(円)、割合(%)	● 資源循環による経済的な効果を測る指標	● リユース・リサイクル素材を利用した、またはリユース・リサイクルが可能な製品の販売等による売上高（円）、その全体売上に占める割合（%） ● またはCE移行に資するリマニファクチャリングの事業やPaaS事業などによる売上高（円）、その全体収益に占める割合（%） ※CE移行に資するサービス事業の定義は、欧州タクソノミー規則の付属書において定められているスクリーニング基準が参考となる場合がある	● CTI収益(CTI)
	Narrow C2.マテリアル生産性	● 資源の有効活用/価値最大化に向けた状況を測る指標	● 企業の売上高を、同じ期間のサーキュラーではない資源の投入量（非リサイクル・非バイオマス原料）で除した値（円/t　等） ※ 為替など取組み活動以外の要因による変動影響も大きいことには留意。場合によってはそうした変動を補正した値の算定も検討する ※ 同じ業界でも製造製品のタイプによって物量に対する価値の差があるため、他社比較より自社内での改善を表現するための位置づけが強いことには留意。	● 資源生産性(CPs) ● 循環型素材の生産性(CTI) ● マテリアル生産性(ISO)
	C3.その他			● 資源強度指数(ISO) ● CEへの投資額(CPs) ● 申請特許数(CPs)

©copyright Circular Partners

01「D/E.環境/社会への影響」に関する指標

凡例(1)：各領域における代表的な指標
凡例(2)：(ISO★)はISO必須指標
凡例(3) Narrow Slow Close
└紺色タグはCEの3つの対応との対応を示す

Circular Partners

■ 自社事業とCEの関係において、財務影響へのリスクや社会インパクトの面で重要な側面を測定するため、必要に応じて活用してください

■ GHG排出など環境インパクトについても、企業活動への規制や評価が強化される方向にあり、CEの活動による削減の余地についての評価指標も提案されています

	データ・指標	指標の位置づけ	算定方法等	国際指標・標準における指標・定義
環境・社会への影響	Close D1.CEによるGHG削減ポテンシャル	● 資源循環と脱炭素化の影響を測る指標	● 現状のマテリアルフローを基準として、CEを最大限進めた場合に推計されるGHG排出量の差分(CE推進によるGHG削減の余地)(t-CO2) ※WBCSD CTIによる計算方法	● CEによるGHG削減ポテンシャル(CPs) ● 温室効果ガスへの影響(CTI)
	Close D2.再生可能エネルギーの割合	● 資源循環と脱炭素化の影響を測る指標	● 事業に使用したエネルギーのうち、再生エネルギーの占める割合(%)	● 再生可能エネルギーの平均割合(ISO) ● 再生可能エネルギー比率(CTI)
	Narrow D3.非循環型資源利用による生態系影響の評価	● 資源循環と生態系保護の影響を測る指標	● 各開示基準等による	● エコロジカルフットプリント(CPs) ● 自然への影響(※土地の利用)(CTI)
	Close D4.水の循環		● 各開示基準等による	● 取水のうちの循環資源の割合(ISO) ● 水質基準に適合した排水の割合(ISO) ● 水の循環使用率(ISO) ● 水の循環性(CTI) ● 事業所等における水の循環性(CTI)
	E1.雇用創出数	● 資源循環による社会への影響を測る指標	● CEへの移行に伴い発生する雇用創出数	● CE関連の雇用創出数(CPs)

©copyright Circular Partners

01 （参考）今後重視される可能性のある指標について

■ **今回のガイドラインには掲載していないものの、CEによる事業への付加価値やその効率性、水・エネルギーの持続性や影響に関しては、その重要性に関する指摘が多くなされており、今後の規制動向によっては基本的な指標として盛り込まれる場合があります**

CEの経済的価値に関する指標

- 基本的な指標で示した「売上」だけでなく、**CEによって生み出された価値に対する効率性などのような企業・事業のシステムとしてのCEへの移行状態を測定する指標が提唱されています**
  例）付加価値生産性（日立-産総研CEラボ）

水・エネルギーに関する指標

- エネルギーについてはCEとは別の標準・指標フレームワークで整理されることもありますが、**近年はCEに向けた取組みを行ううえで、事業における再生可能エネルギーの活用や資源採掘や事業活動における水の循環についても影響を把握する必要性が求められています**
  ※CTIは水の重要性として「他の原材料や資源と比べても生態系との関わりが深い」ことを挙げています

社会的影響に関する指標

- 国際的な指標・標準において具体的な指標設定は行われていませんが、環境・生態系に対する影響とともに、**雇用や地域・社会におけるウェルビーイングなどへの影響を測定する必要性についての議論があります**
  ※CPsでは「CEに関連した雇用数」を補助指標として採用しています

削減貢献量に関する指標

- G7、国際イニシアティブ・金融機関、企業など多くのステークホルダーがGHG削減貢献量に注目しており、今後、**CEの分野においても削減貢献量に関する指標の設定や、定量化 ・ 開示手法の国際標準の整備が進められていくことが想定されます**

©copyright Circular Partners

00 はじめに P03
01 代表的なCE指標の紹介 P09
02 定量目標の設定方法の説明 P23
03 定量目標の入力手順・活用方法の説明 P45
-- 参考資料 P53

©copyright Circular Partners

02 本章の説明

■ 本章では、CEに関する目標設定における指標の選択、目標として設定すべき水準感の特定、目標値の設定方法を紹介します

CPs会員のお悩みポイント	本ガイドにおける記載事項サマリー
? どのような方法・手順で目標を設定すべきか	! ● **あるべき姿を基に指標の選択を行い**、当該指標に関する**現状値や参照点となる国内外のルールや競合等の目標を把握し、目指すべき目標の水準感・具体的な目標を定める** P25~
? CEに関する指標が多くあり、自社のCEの目標を設定するうえで**どの指標を使うべきか**わからない	! ● 代表的な指標をベースとしつつ、**自社の経営方針やサステナビリティなどの自社におけるCEの目的、自社の事業やサプライチェーンの特性を踏まえた適切な指標の選択を行う** P26~

©copyright Circular Partners

02 目標設定のステップ

■ 本章では、CPsの定量目標設定において参考となる資料や、それらを基にした目標の設定ステップを紹介します

STEP 0 CEの目的整理

- **P27**に記載のCE推進における背景や目的の類型等を参照しつつ、自社/組織におけるCEの目的を整理する

P6,26~

STEP 1 指標の選択

- **P17~21**に記載の代表的な指標のうち、自社の事業活動に関連する指標を特定する
  （サプライチェーン上の自社の立ち位置に関連した指標および指標対象については**P30**を参照）

P28~

STEP 2 現状の把握・目標値の設定

- 当該指標に関する自社およびサプライチェーンの現状値を把握する
- ベンチマークとなる国内外の事業に関連する法規制や業界・競合他社の目標水準を踏まえ、目標を設定する

P31~

STEP 3 アクションの設定

- 現状値を目標水準として定めた水準まで引き上げていくためのアクション（ロードマップ）の設定を行う

P42~

脚注：本ガイドでは、CPsにおける定量目標の設定を前提とした指標の選択および目標値の設定に関する説明を行っております。企業におけるCEの開示や戦略の策定については、下記ガイドも併せてご確認ください。
経済産業省「サーキュラーエコノミー実現のための企業における指標設定・活用のガイドライン」（https://www.cps.go.jp/sfsites/c/sfc/servlet.shepherd/document/download/069GA000019cqzQYAQ）

©copyright Circular Partners

02 STEP0_目的の整理

■ 将来的なリスクの回避やビジネス機会の獲得など、自社/組織におけるCEの目的を整理します

STEP0　目的の整理

- **P27**に記載のCE推進における背景や目的の類型等を参照しつつ、自社/組織におけるCEの目的を整理する

自社/組織におけるCEの目的を整理する

- 企業/組織がCEに取り組む背景や目的はさまざまな対象や方向性（リスク回避orビジネス機会の獲得）が考えられる（P27参照）。それらを踏まえながら、自社/組織としてどのような目的を主としてCEを推進していくのかを整理する
  ※目標設定における追加項目として「目標の目的」を選択いただく予定

- **将来的なリスクの回避**
  CEへの対応を行うことで、将来的な調達コストの高騰、規制・ルール変更等の地政学リスク、消費者や取引先等のサスティナビリティを重視する行動への対応を行い、リスクを回避することを目指す
- **ビジネス機会の獲得**
  CEへの対応を先取りすることで、製品が手を離れたあとも継続的な収益を得る方法の確立や、CEに資する新たなサービス・製品の展開などを目指す

©copyright Circular Partners

02 再掲）企業がCEに取組む背景・目的

■ 企業がCEに取り組む背景・目的としては大きく5つに分かれており、リスク回避ないしは機会獲得に繋がると考えられます
■ なお、各社の事業内容や外部環境等の状況を踏まえてサーキュラーエコノミーに取り組む目的を検討することが必要となります

規制への対応	（特に資源への依存度が高い事業において）国内外におけるCE関連の規制に対応することで、事業の継続のリスク低減につながる
ステークホルダーへの発信	消費者意識の変化に伴い、製品やサービスにおける環境対応へニーズの高まりの対応をすることで、新規顧客や取引先との機会の獲得につながる
投資家からの要請	投融資の判断において、企業の環境リスク（CE含む）への注目度が高まっているため、CEへの対応を行うことでCE関連の投融資の機会獲得やリスク低減につながる
業界・他社との協調	業界としての目標や取り組みに沿った対応や他社動向を踏まえた対応をすることで、業界・他社との協調を図って事業を推進することが可能となる
新たな市場の獲得	サーキュラーエコノミーへの対応のためこれまでとは違う連携・協調をすることで、新たなサプライチェーンを構築でき、新規市場の獲得につながる

©copyright Circular Partners

02 STEP1_指標の選択

■ 自社のサステナビリティ方針等を踏まえながら、①～③の3つの観点を踏まえて「代表的な指標」やその他のCE指標を選択します

STEP1　指標の選択

- **P17~21**に記載の代表的な指標のうち、自社の事業活動に関連する指標を特定する（サプライチェーン上の自社の立ち位置に関連した指標および指標対象については**P30**を参照）

①自社サプライチェーンに関連する指標の把握

- 「代表的な指標」などを参照しながら、自社の事業やサプライチェーン上の立場における指標との関連性を踏まえ、目標設定の対象となる指標を選択する
  ※資源インフローもサプライチェーン上の立ち位置によって算定対象が異なる(P30)

②CE推進の目的と関連する指標

- 自社のサステナビリティ方針等を踏まえ、目標の対象となるCEの取組み対象となる範囲・対象となるサプライチェーン上のステークホルダーを特定する
- 自社のCE目的(P27)に合わせ、測定を行う必要のある指標を特定する

③データ取得可能性を踏まえた指標

- ①②で特定した指標のうち、現状のデータ整備の有無やデータ取得の可能性を評価する。観点としては重要ではあるがデータ取得が困難な領域については、定性的な目標で代替することも検討する

©copyright Circular Partners

02 参考）自社サプライチェーンに関連する指標の把握

■ 自社の事業やサプライチェーンの特性（資源との関わりや製品・サービスのバリューチェーンへの自社の関わり等）やデータの取得可能性等を踏まえ、自社で目標を設定する指標を特定します

イメージ

指標カテゴリ	代表的な指標	①自社・サプライチェーンとの関わり	②CE推進の目的との連動	③データの取得可能性
A.資源インフロー	サーキュラーインフロー率	○	○	○
	非バージン比率	○	○	○
	バイオマス原料比率	○	○	○
B.資源アウトフロー	事業廃棄物リサイクル重量、率	○	○	○
	販売製品の回収量・回収率	△	○	×
	販売製品の再資源化率	△	○	×
	リサイクル等が可能な割合	○	○	○
C.経済的効果	サーキュラーな製品・ビジネスからの売上/割合	○	○	○
	マテリアル生産性	○	○	×
D.環境 / E.社会的影響	CEによるGHG削減ポテンシャル	○	△	○

©copyright Circular Partners

02 参考）サプライチェーン上の立場に応じた指標設定

■ CEの指標を用いた目標設定は、サプライチェーン上での自社の位置によりインフロー等の対象物は異なるため、自社や各事業の位置付けに沿って、適切な目標を設定する必要があります

サプライチェーン上での立場による具体的な指標のイメージ

		素材メーカー	部品・製品メーカー	製品販売・利用事業者	回収・リサイクル事業者
物質フローに関する基礎指標	インフロー	再生原料・バイオ原料の使用率等	再生原料・バイオ素材の使用率等	再生原料・バイオ素材製品の調達構成比等	（リサイクル専業であれば100%）
	アウトフロー（事業廃棄物）	事業活動で発生する廃棄物のリサイクル率等			（マテリアルリサイクル率・歩留まり等）
	アウトフロー（販売製品）	（把握困難か）	販売製品の回収率・再資源化率、リサイクル可能性等	販売製品の回収率・リサイクル率、リサイクル可能性等	（把握困難か）
アウトカム指標	資源効率的な事業活動	循環型の素材利用やビジネスモデルの売上割合　等			
	その他の指標	クリティカルマテリアルへの収益依存率			（該当なし）

出所：経済産業省「サーキュラーエコノミー実現のための企業における指標設定・活用のガイドライン」(https://www.cps.go.jp/sfsites/c/sfc/servlet.shepherd/document/download/069GA000019cqzQYAQ)

©copyright Circular Partners

02 STEP2_現状の把握・目標値の設定

■ **目標を設定する対象の指標を特定したうえで、当該指標における自社の現状・参照点となる国内外の規制動向や業界・競合他社等の目標水準を把握し、自社として目指すべき目標の水準感を定めます**

STEP2 現状の把握・目標値の設定

- 当該指標に関する自社およびサプライチェーンの現状値
- ベンチマークとなる国内外の事業に関連する法規制や業界・競合他社の目標水準

2-1.当該指標に関する自社およびサプライチェーンの現状値を把握する

- 設定した指標に関する、自社（またはサプライチェーン）のデータ（過去・現在・将来予測）を取得する　※新規領域等、現状の取組みがない場合は次のステップに移る

2-2.参照点となる国内外の法規制や業界・競合他社の目標水準を把握する

- 目標値の参照点となる目標水準を定める：参照点は、国内外の法規制で定められる数値や、業界での目標、競合他社の目標値、または当該指標において先進的な水準を定めている企業や団体などが想定される（詳細はP32）

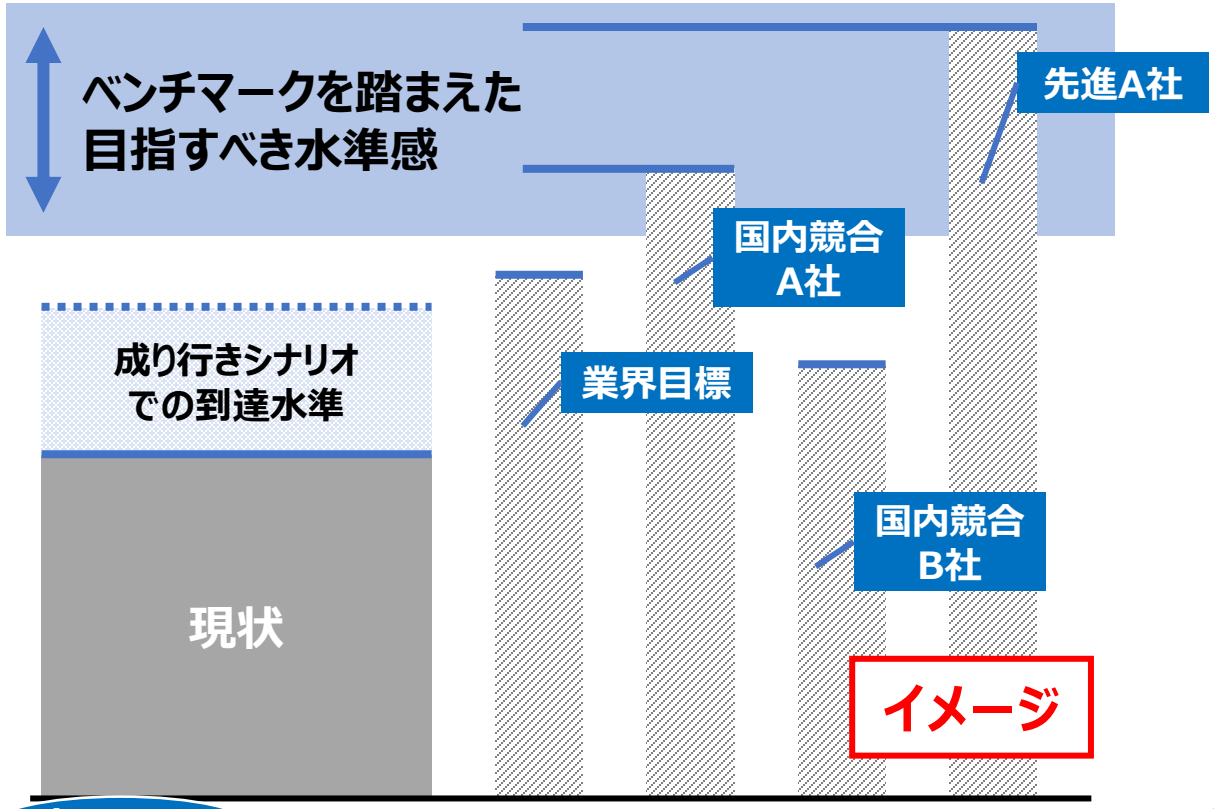
2-3.自社が目指すべき目標値を定める

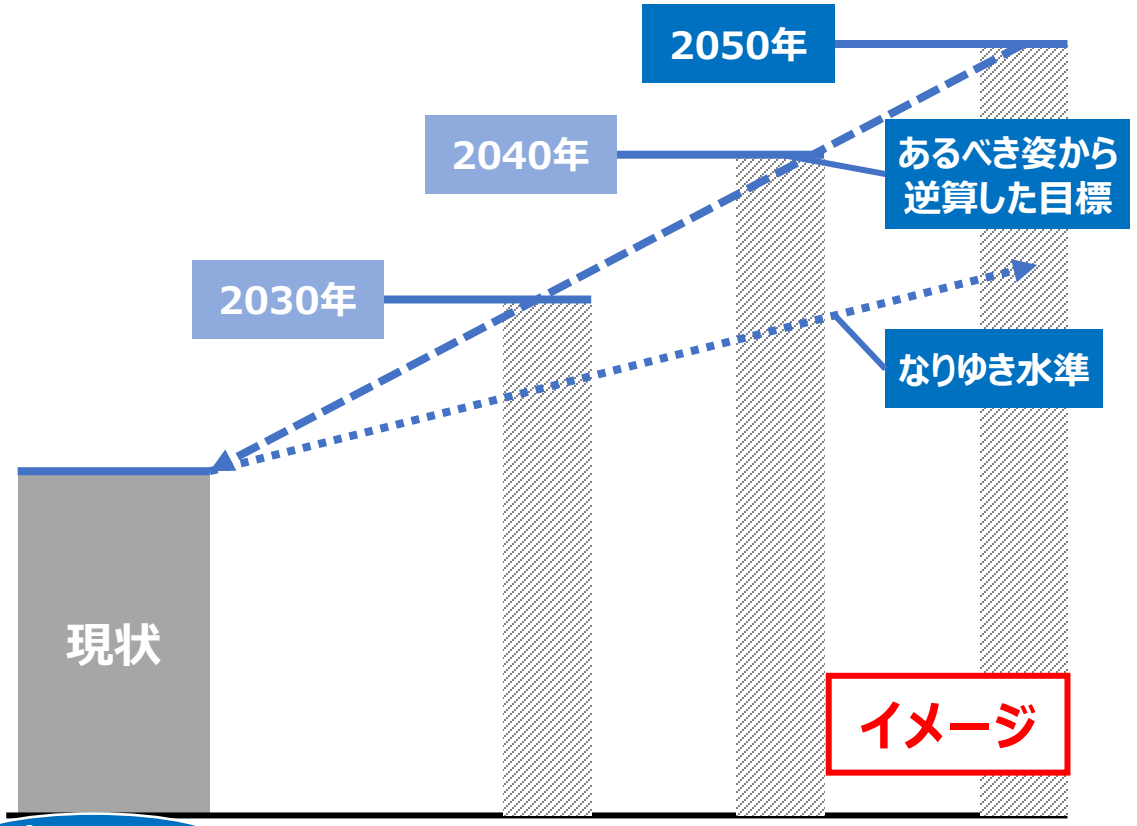
- ①②を踏まえて関係者と対話し、実現可能性を踏まえて目標値を定める
  ※CPsでは、領域別WGや各会員による定量目標が参考値として活用可能
  ※あるべき姿等から目標水準や目標値が導かれる場合はこの限りではありません

©copyright Circular Partners

02 参考）目指すべき目標水準の設定

■ 目標値の検討においては、自社の現状を把握したうえで、業界（国内外）や法規制動向等を踏まえた目標を定めます





考え方①

- ①自社の現状値・今後の成り行きシナリオと、②競合他社や外部規制動向、先進企業の水準を比べ、**目標値を定める**

考え方②

- 現状の取組みや現状値がない場合は、自社の将来における**あるべき姿等から逆算して中期・短期の目標水準を定める**

©copyright Circular Partners

02 参考）参照点の考え方

■ 目標値の設定においては、①現状、②成り行き、③先進水準(業界目標・競合他社・規制水準)、④トップレベル（意欲的）の各レベルの目標値を、達成要件や業界への影響、世界からの見え方等を踏まえ検討します

イメージ

カテゴリ	2030年数値目標	達成に必要な状態（概算:生産量は据え置きで仮定）	達成に必要な状態（概算:生産量は据え置きで仮定）	業界への影響	世界からの見え方
		供給	需要		
①現状	4%	MRで33万tの再生樹脂を国内へ供給	国内外向け自動車再生樹脂利用4%	–	再生材利用の観点では遅れている国としての評価
②成り行き	15%	MR、CR合わせて154万tの供給が必要（内：自動車8万t、容器包装等132万t、その他14万t）	欧州向け自動車再生材利用25% 容器包装再生材利用30%	欧州輸出品を欧州規制水準に対応 欧州向け自動車体の25%を再生材利用 容器包装の30%を再生材利用	自動車、容器包装では欧州基準を満たしているため、日本も追随的な規制対応国としての評価
③先進水準(業界目標・競合他社・規制水準)	20%	MR、CR合わせて198万tの供給が必要（内：自動車28万t、容器包装等132万t、その他業界38万t）	国内外向け自動車再生材利用25% 容器包装再生材利用30% その他業界再生材利用10%	国内向け一部欧州規制水準に対応 国内外向け自動車体の25%を再生材利用 容器包装の30%を再生材利用 その他全業界10%を再生利用	全体でも欧州基準を満たしているため、日本も欧州同等の再生材利用先進国としての評価
④トップレベル（意欲的）	25%	MR、CR合わせて232万tの供給が必要（内：自動車33万t、容器包装等142万t、その他業界57万t）	国内外向け自動車再生材利用30% 容器包装再生材利用35% その他業界再生材利用15%	国内全業界で欧州規制水準に対応。国内外向け自動車体の25%を再生材利用。容器包装の30%を再生材利用。その他全業界15%を再生材利用	全体でも欧州基準を上回るため、再生材利用においてはトップランナーとしての評価

©copyright Circular Partners

02 参考）CPs会員の目標検索方法

■ CPsでは、会員による定量目標を検索する「目標検索(OBJECTIVE)」ページをCPs公式サイト上で展開しています

■ 業界や会員種別等による絞り込み検索を行うことも可能ですので、目標設定の参考としてご活用ください

©copyright Circular Partners

02 参考）主要国におけるCE関連の規制や政策目標例

■ **各国にてサーキュラーエコノミーに関する目標値を設定していますが、設定している指標はそれぞれ異なります**

欧州（EU）	● **ELV規則(案)**（自動車の再生プラ利用の義務付け）：再生プラスチック使用率25%(協議中) ● **バッテリー規則：**特定種類の電池に対し、リサイクルや由来情報の記録、情報の開示が求められる ● **包装･包装廃棄物規則**：1人当たり包装廃棄物を2030年までに5%、2035年までに10%、2040年までに15%削減（2018年度比）、2030年までにEU域内での包装を100%リサイクル可能にする ● **DPP**：2027年までに少なくとも3つの主要市場でDPPの段階的な導入に向けた基盤の創生
米国	● 2030年までに**固形廃棄物のリサイクル率を50%**にする ● 20年以内に**バイオマス原料(プラスチック等)の90%以上をリサイクル可能なものに代替**する(2022年時点) ● 2027年までに連邦政府機関のフードサービス、イベント、包装資材の調達で**使い捨てプラスチックの使用の廃止**、2035年までに連邦政府の全ての業務で**使い捨てプラスチックの使用の廃止**
中国	● 2025年までに産業資源循環システムを確立し、**資源循環産業の生産額5兆人民元達成** ● 2025年までに**粗大ごみの年間利用量を約40億トン以上**にし、2030年までに**45億トン以上**にすることを目標とする ※2025年以降の目標は現在第15次5カ年計画にて検討中

©copyright Circular Partners

02 参考）日本における目標値

■ 第五次循環型社会形成推進基本計画において循環型社会の全体像に関する物質フロー指標と数値目標、取組指標と数値目標が設定されています

■ また、CPsの領域別WGにおいても指標及び目標値が設定されています

第五次循環型社会形成推進基本計画

●循環型社会の全体像に関する物質フロー指標と数値目標

指標	数値目標	目標年次	備考
資源生産性	約 60 万円/トン	2030 年度	入口
一人当たり天然資源消費量	約 11 トン/人	2030 年度	入口
※再生可能資源及び循環資源の投入割合	約 34%	2030 年度	入口・循環
入口側の循環利用率	約 19%	2030 年度	循環
出口側の循環利用率	約 44%	2030 年度	循環
最終処分量	約 1,100 万トン	2030 年度	出口

●循環型社会の全体像に関する取組指標と数値目標

指標	数値目標	目標年次	備考
循環型社会ビジネスの市場規模	80 兆円以上	2030 年度	成長戦略フォローアップ工程表
循環型社会形成に関する国民の意識・行動			
廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識	90%	2030 年度	
具体的な 3R 行動の実施率	50%	2030 年度	

CPs領域別WGにおける目標値の例

該当WG	指標	目標値(令和12年度)
清涼飲料用のPETボトル循環WG	水平リサイクルの推進に対する市民、関係者の理解醸成	—（各種CE指標、関連する制度の動向等から総合的に判断）
	使用済PETボトルの資源回収率	95%
	再生PETボトルの国内出荷割合	家庭系：95% 事業系：85%
	ボトルtoボトルリサイクルプロセスの歩留	歩留を現状比3pt向上
電機・電子製品WG	家電リサイクルプラント由来の再生プラスチック利用量	1.5万トン/年の堅持
	現在未利用の家電リサイクルプラント由来の再生プラスチックの利用量	利用拡大
	他業界由来、海外調達による再生プラスチックの利用量	利用拡大
鉄鋼WG	国内循環増加量	現在輸出されている鉄スクラップと同程度の国内循環量の増加
	成分値保証スクラップ増加量	
	鉄スクラップ利活用拡大によるGHG削減量	2013年度比約850万トン削減

領域別WGによる領域目標詳細P37~

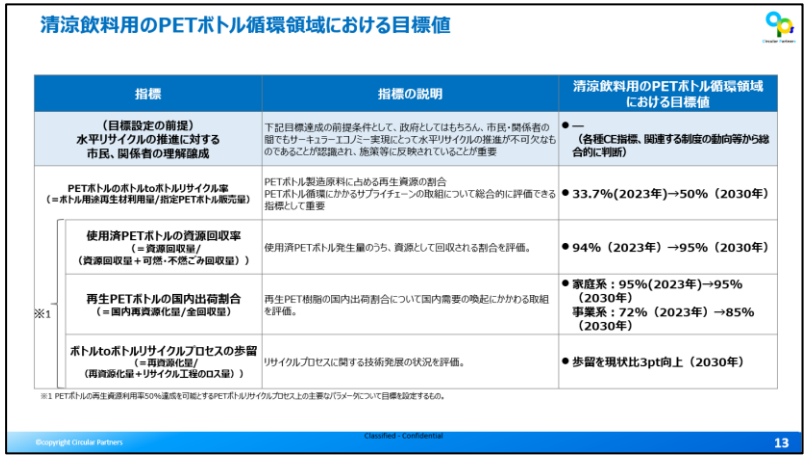
©copyright Circular Partners

02 参考）CPs領域別WGによる領域目標例

■ CPsでは、領域別ビジョン・ロードマップ検討WGにおいて5つの製品・素材領域におけるCEのビジョン・ロードマップ、目標・KPIの検討を行いました
■ 各領域では、それぞれの領域における重要なCE指標や目標値を検討しており、関連する会員の皆様の目標設定の参考値としてご利用ください

プラスチック容器包装WGにおける目標値（2030年）

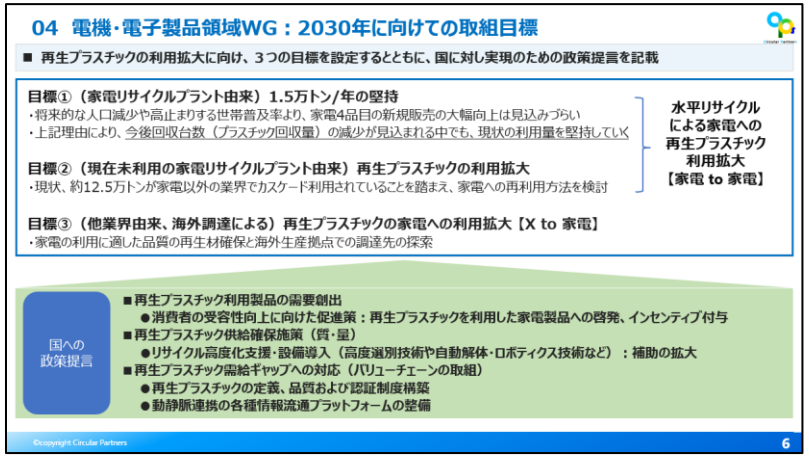
指標例	指標の説明	プラ容器包装における目標値	目標値の算出方法
CE市場規模	経済成長に紐づくCEへの移行の進展度合を示す指標であり、CEがもたらす経済的インパクトを測るうえで重要	● 再生材購買額と非再生材購買額の総額 ＝要算出（〇〇億円） ● 食品、飲料PET、ポリ袋、日用衛生品、化粧品、医療・その他の6カテゴリ一別	● 国内樹脂ペレット製造会社上位20社による自己申告
廃棄物処理・資源有効利用分野における GHG排出量	CE市場として定義されている廃棄物処理・資源有効利用分野におけるGHG排出量を測る指標であり、カーボンニュートラル達成に向けた貢献度を測るうえで重要	● 国内焼却炉※における廃プラ焼却に伴うCO2総排出量：〇〇t-以下 ※焼却炉の数 約1000設備 ● 国内RPF製造ライン（工業会70社）廃プラ選別に伴う消費電力量：〇〇MWH ● 国内廃棄物1次処理・中間処理ライン（上位100社）消費電力量：〇〇MWH	● 焼却総CO2排出量×廃プラ率 ● RPF総電気容量×力率×プラ稼働時間 ● 1次and中間処理ライン総電力容量×力率×プラ選別時間 ● 既存ケミカル及び循環ケミカル（油化・モノマー化等）各工程でのCO2排出及び削減効果等
入口側の 循環利用率	経済社会に投入される資源の全体量のうち循環利用量の占める割合を示す指標であり、動脈産業のCEへの移行状況をモニタリングする観点から重要	● 入口側循環利用率：30% 現状～数%（飲料PET除く） ● 標記6カテゴリ一別 再生樹脂使用重量：〇〇万t- 非再生樹脂使用重量：XX万t-	● CLOMAのマイルストーン（数値目標） Circular30by30 2030年までにプラ容器包装に再生材を30%利用する ● 国内樹脂ペレット製造会社上位20社による自己申告
出口側の 循環利用率	廃棄物の発生量のうち循環利用量の占める割合を示した指標であり、循環型社会の形成に向けた起点となる静脈産業の進捗状況をモニタリングするという観点から重要	● 出口側循環利用率：50% 現状 約〇〇%（飲料PET除く） ● 容リルート処理総量：105万t- ● 標記6カテゴリ一主要100社工場からの廃プラ総重量〇〇万t-	● プラスチック資源循環戦略のマイルストーンに基づき算出（2030年までにプラスチック製容器包装の6割をリユース又はリサイクルするよう国民、各界各層との連携協働により実現を目指す） 容リ協データ、電子マニフェスト活用
最終処分量	最終処分される廃棄物量の総量を測る指標であり、最終処分場の逼迫という課題への対応状況をモニタリングするという観点からも重要	● 出口側循環利用率50%より算出予定 ● 廃プラ最終処分重量：10万t-以下	● 容リ協及び廃プラ循環協等のデータから推計



清涼飲料用のPETボトル循環領域における目標値

指標	指標の説明	清涼飲料用のPETボトル循環領域における目標値
（目標設定の前提） 水平リサイクルの推進に対する市民、関係者の理解醸成	下記目標達成の前提条件として、政府としてはもちろん、市民・関係者の間でもサーキュラーエコノミー実現にとって水平リサイクルの推進が不可欠なものであることが認識され、施策等に反映されていることが重要	● — （各種CE指標、関連する制度の動向等から総合的に判断）
PETボトルのボトルtoボトルリサイクル率 （＝ボトル用途再生材利用量/指定PETボトル販売量）	PETボトル製造原料に占める再生資源の割合 PETボトル循環にかかるサプライチェーンの取組について総合的に評価できる指標として重要	● 33.7%(2023年)→50%（2030年）
※1 使用済PETボトルの資源回収率 （＝資源回収量/（資源回収量＋可燃・不燃ごみ回収量））	使用済PETボトル発生量のうち、資源として回収される割合を評価。	● 94%（2023年）→95%（2030年）
※1 再生PETボトルの国内出荷割合 （＝国内再資源化量/全回収量）	再生PET樹脂の国内出荷割合について国内需要の喚起にかかわる取組を評価。	● 家庭系：95%(2023年)→95%（2030年） 事業系：72%（2023年）→85%（2030年）
※1 ボトルtoボトルリサイクルプロセスの歩留 （＝再資源化量/（再資源化量＋リサイクル工程のロス量））	リサイクルプロセスに関する技術発展の状況を評価。	● 歩留を現状比3pt向上（2030年）

※1 PETボトルの再生資源利用率50%達成を可能とするPETボトル/リサイクルプロセス上の主要なパラメータについて目標を設定するもの。



04 電機・電子製品領域WG：2030年に向けての取組目標

■ 再生プラスチックの利用拡大に向け、3つの目標を設定するとともに、国に対し実現のための政策提言を記載

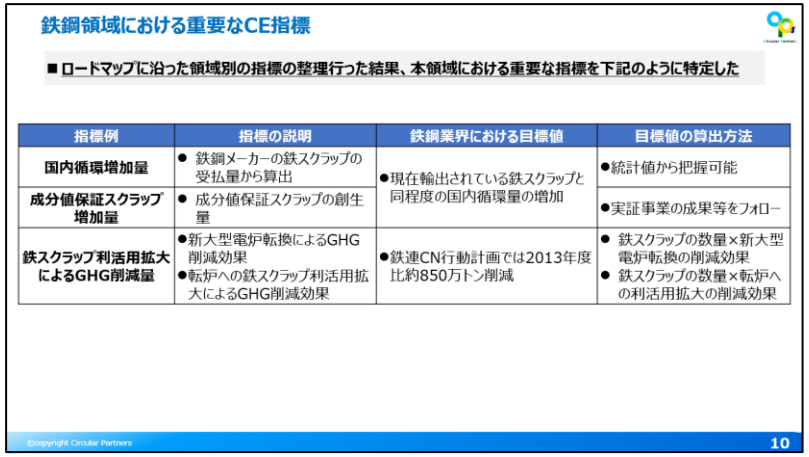
目標①（家電リサイクルプラント由来）1.5万トン/年の堅持
・将来的な人口減少や高止まりする世帯普及率より、家電4品目の新規販売の大幅向上は見込みづらい
・上記理由により、今後回収台数（プラスチック回収量）の減少が見込まれる中でも、現状の利用量を堅持していく

目標②（現在未利用の家電リサイクルプラント由来）再生プラスチックの利用拡大
・現状、約12.5万トンが家電以外の業界でカスケード利用されていることを踏まえ、家電への再利用方法を検討

目標③（他業界由来、海外調達による）再生プラスチックの家電への利用拡大【X to 家電】
・家電の利用に適した品質の再生材確保と海外生産拠点での調達先の探索

水平リサイクルによる家電への再生プラスチック利用拡大【家電 to 家電】

国への政策提言
■再生プラスチック利用製品の需要創出
●消費者の受容性向上に向けた促進策：再生プラスチックを利用した家電製品への啓発、インセンティブ付与
■再生プラスチック供給確保施策（質・量）
●リサイクル高度化支援・設備導入（高度選別技術や自動解体・ロボティクス技術など）：補助の拡大
■再生プラスチック需給ギャップへの対応（バリューチェーンの取組）
●再生プラスチックの定義、品質および認証制度構築
●動静脈連携の各種情報流通プラットフォームの整備



鉄鋼領域における重要なCE指標

■ロードマップに沿った領域別の指標の整理行った結果、本領域における重要な指標を下記のように特定した

指標例	指標の説明	鉄鋼業界における目標値	目標値の算出方法
国内循環増加量	● 鉄鋼メーカーの鉄スクラップの受払量から算出	●現在輸出されている鉄スクラップと同程度の国内循環量の増加	●統計値から把握可能
成分値保証スクラップ増加量	● 成分値保証スクラップの創生量		●実証事業の成果等をフォロー
鉄スクラップ利活用拡大によるGHG削減量	●新大型電炉転換によるGHG削減効果 ●転炉への鉄スクラップ利活用拡大によるGHG削減効果	●鉄連CN行動計画では2013年度比約850万トン削減	● 鉄スクラップの数量×新大型電炉転換の削減効果 ● 鉄スクラップの数量×転炉への利活用拡大の削減効果

©copyright Circular Partners

02 参考）プラスチック容器包装WG目標

■ プラスチック容器包装WGでは、入口側の循環利用率と出口側の循環利用率を数値目標として設定しました

指標例	指標の説明	プラ容器包装における目標値	目標値の算出方法
CE市場規模	経済成長に紐づくCEへの移行の進展度合を示す指標であり、CEがもたらす経済的インパクトを測るうえで重要	●**再生材購買額と非再生材購買額の総額＝要算出（〇〇億円）** ● 食品、飲料PET、ポリ袋、日用衛生品、化粧品、医療・その他の6カテゴリー別	● 国内樹脂ペレット製造会社上位20社による自己申告
廃棄物処理・資源有効利用分野におけるGHG排出量	CE市場として定義されている廃棄物処理・資源有効利用分野におけるGHG排出量を測る指標であり、カーボンニュートラル達成に向けた貢献度を測るうえで重要	●**国内焼却炉（約1000）における廃プラ焼却に伴うCO2総排出量：〇〇CO2ﾄﾝ** ● 国内RPF製造ライン（〇〇社）廃プラ選別に伴う消費電力量：〇〇MWH ● 国内廃棄物1次処理・中間処理ライン（上位100社）消費電力量：〇〇MWH ※当面は数値目標とせずにモニタリングのみとする	● 焼却総CO2排出量×廃プラ率 ● RPF総電気容量×力率×プラ稼働時間 ● 1次and中間処理ライン総電力容量×力率×プラ選別時間 ● 既存ケミカル及び循環ケミカル（油化・モノマー化等）各工程でのCO2排出及び削減効果等
入口側の循環利用率	経済社会に投入される資源の全体量のうち循環利用量の占める割合を示す指標であり、動脈産業のCEへの移行状況をモニタリングする観点から重要	●**入口側循環利用率：30%** 現状～数%（飲料PET除く） ● 標記6カテゴリー別 再生樹脂使用重量：〇〇万ﾄﾝ 非再生樹脂使用重量：××万ﾄﾝ	● CLOMAのマイルストーンCircular30by30 2030年までにプラ容器包装に再生材を30%利用する ● 国内樹脂ペレット製造会社上位20社による自己申告
出口側の循環利用率	廃棄物の発生量のうち循環利用量の占める割合を示した指標であり、循環型社会の形成に向けた起点となる静脈産業の進捗状況をモニタリングするという観点から重要	●**出口側循環利用率：50%** 現状　約〇〇%（飲料PET除く） ● 容リルート処理総量:105万ﾄﾝ ● 標記6カテゴリー主要100社工場からの廃プラ総重量〇〇万ﾄﾝ	● プラスチック資源循環戦略のマイルストーンに基づき算出（2030年までにプラスチック製容器包装の６割をリユース又はリサイクルするよう国民、各界各層との連携協働により実現を目指す） 容リ協データ、電子マニフェスト活用
最終処分量	最終処分される廃棄物量の総量を測る指標であり、最終処分場の逼迫という課題への対応状況をモニタリングするという観点からも重要	●**出口側循環利用率50%より算出予定** ● 廃プラ最終処分量（〇〇万ﾄﾝ） ※当面は数値目標とせずにモニタリングのみとする	● 容リ協及びプラ循環協等のデータから推計

©copyright Circular Partners

02 参考）清涼飲料用のPETボトル循環WG目標

■ 清涼飲料用のPETボトル循環WGでは、水平リサイクルの推進に対する市民・関係者の理解醸成を前提としつつ、各目標値を検討しました

指標	指標の説明	清涼飲料用のPETボトル循環領域における目標値
（目標設定の前提）水平リサイクルの推進に対する市民、関係者の理解醸成	下記目標達成の前提条件として、政府としてはもちろん、市民・関係者の間でもサーキュラーエコノミー実現にとって水平リサイクルの推進が不可欠なものであることが認識され、施策等に反映されていることが重要	● **―（各種CE指標、関連する制度の動向等から総合的に判断）**
PETボトルのボトルtoボトルリサイクル率（＝ボトル用途再生材利用量/指定PETボトル販売量）	PETボトル製造原料に占める再生資源の割合 PETボトル循環にかかるサプライチェーンの取組について総合的に評価できる指標として重要	● **33.7%(2023年)→50%（2030年）**
※1 **使用済PETボトルの資源回収率（＝資源回収量/（資源回収量＋可燃・不燃ごみ回収量））**	使用済PETボトル発生量のうち、資源として回収される割合を評価。	● **94%（2023年）→95%（2030年）**
※1 **再生PETボトルの国内出荷割合（＝国内再資源化量/全回収量）**	再生PET樹脂の国内出荷割合について国内需要の喚起にかかわる取組を評価。	● **家庭系：95%(2023年)→95%（2030年） 事業系：72%（2023年）→85%（2030年）**
※1 **ボトルtoボトルリサイクルプロセスの歩留（＝再資源化量/（再資源化量＋リサイクル工程のロス量））**	リサイクルプロセスに関する技術発展の状況を評価。	● **歩留を現状比3pt向上（2030年）**

※1 PETボトルの再生資源利用率50%達成を可能とするPETボトルリサイクルプロセス上の主要なパラメータについて目標を設定するもの。

©copyright Circular Partners

02 参考）電機・電子製品WG目標

■ **電機・電子製品WGでは家電4品目の再生プラスチック利用について、水平リサイクルの更なる拡大を中心に2030年に向けての取組を設定しました**

目標①（家電リサイクルプラント由来）1.5万トン/年の堅持

・将来的な人口減少や高止まりする世帯普及率より、家電4品目の新規販売の大幅向上は見込みづらい

・上記理由により、今後回収台数（プラスチック回収量）の減少が見込まれる中でも、現状の利用量を堅持していく

目標②（現在未利用の家電リサイクルプラント由来）再生プラスチックの利用拡大

・現状、約12.5万トンが家電以外の業界でカスケード利用されていることを踏まえ、家電への再利用方法を検討

目標③（他業界由来、海外調達による）再生プラスチックの家電への利用拡大【X to 家電】

・家電の利用に適した品質の再生材確保と海外生産拠点での調達先の探索

水平リサイクルによる家電への再生プラスチック利用拡大【家電 to 家電】

©copyright Circular Partners

02 参考）鉄鋼WG目標

■ 鉄鋼WGにてロードマップに沿った領域別の指標の整理行い、本領域における重要な指標を下記のように特定しました

指標例	指標の説明	鉄鋼業界における目標値	目標値の算出方法
国内循環増加量	● 鉄鋼メーカーの鉄スクラップの受払量から算出	●現在輸出されている鉄スクラップと同程度の国内循環量の増加	●統計値から把握可能
成分値保証スクラップ増加量	● 成分値保証スクラップの創生量		●実証事業の成果等をフォロー
鉄スクラップ利活用拡大によるGHG削減量	●新大型電炉転換によるGHG削減効果 ●転炉への鉄スクラップ利活用拡大によるGHG削減効果	●鉄連CN行動計画では2013年度比約850万トン削減	● 鉄スクラップの数量×新大型電炉転換の削減効果 ● 鉄スクラップの数量×転炉への利活用拡大の削減効果

©copyright Circular Partners

02 STEP3_アクションの設定

■ 設定した目標水準を踏まえ、目標を達成するためのアクションを検討します

STEP3 アクションの設定

- 現状値を目標水準として定めた水準まで引き上げていくためのアクション（ロードマップ）の設定

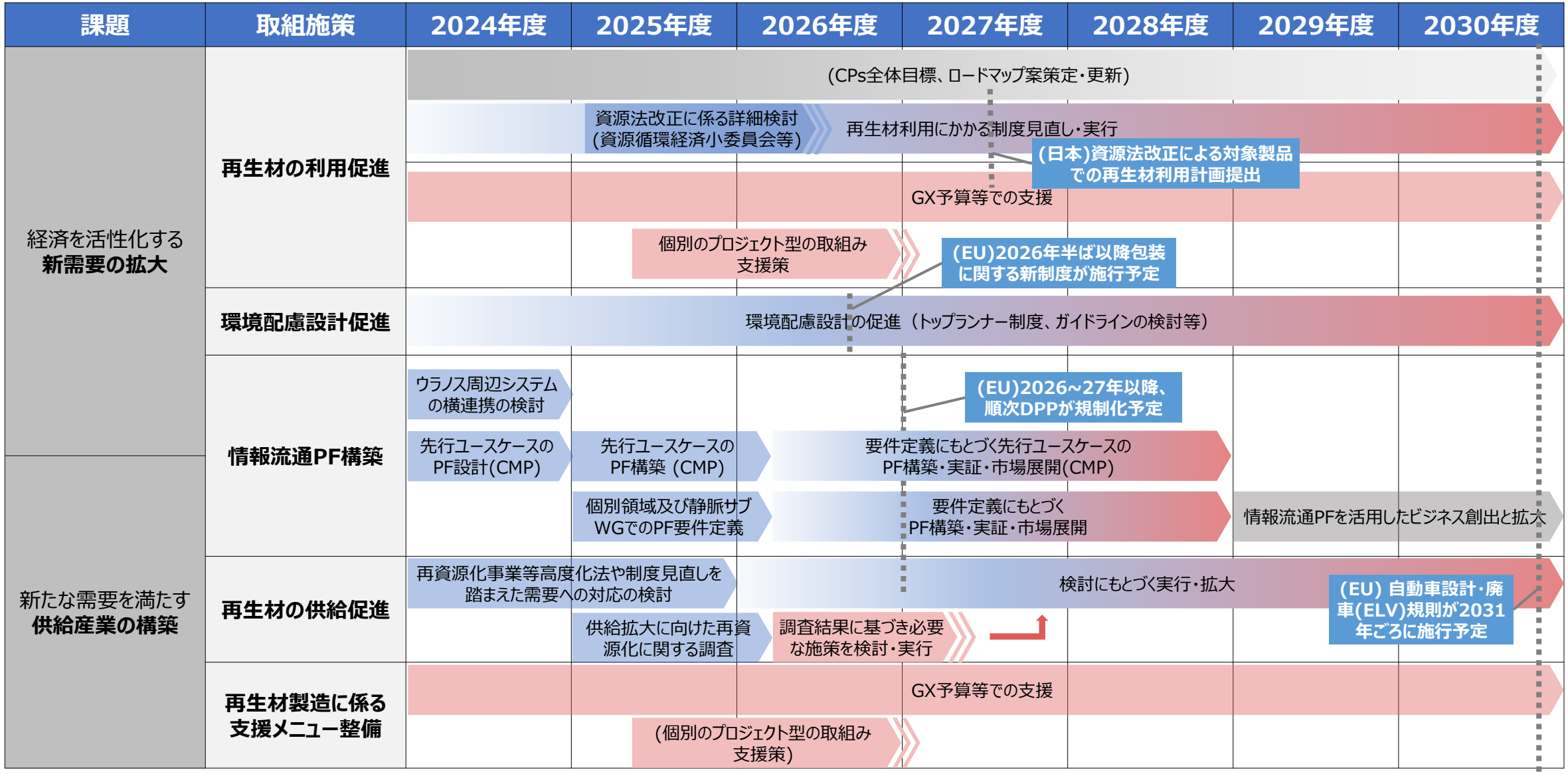
目標水準への到達に向けたアクション（ロードマップ）の策定

- 目標値を達成するための具体的なアクションアイテム、アクションの優先順位や前後関係などを整理し、ロードマップを作成する
  ※CPsにおいてアクション（ロードマップ）の提出を求めるものではありません
  ※CPsでは、領域別WGにおいて目標と合わせたアクション（ロードマップ）の検討を実施しておりますのでビジョン・ロードマップ検討WGの資料をご参照ください

©copyright Circular Partners

ロードマップ更新案（1/2）

凡例：関連ベンチマーク　構想　導入　拡大　(カッコ) 他の施策



出所：サーキュラーパートナーズ「第5回ビジョン・ロードマップ検討WG 資料3」

©copyright Circular Partners

ロードマップ更新案（2/2）

関連ベンチマーク

凡例：構想 導入 拡大 (カッコ) 他の施策

課題	取組施策	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
国際連携の強化	国際標準化との連動	国際標準等への追加の打ち込みの連携	国際連携・標準化WGを立上げ（WS/ウェビナー、国際連携に向けた調査やニーズ探索）	検討を踏まえた国際標準等への提言活動	国際標準への適応、国内標準等との連動に向け随時更新			
	ASEAN、EU等との連携構築	対外関係機関との対話推進、連携事業等の検討		検討を踏まえた国際連携活動	地域モデルや廃棄物処理、リサイクル分野での制度・技術支援、インフラ輸出に向けた対話機会の構築			
CE具体市場の創出	CEビジネスの整理、注力（技術）領域の特定	新産業・ビジネス創出に係る検討における注力領域の特定	CEコマースに関する検討会・WGを立ち上げ	検討を踏まえた制度実現に向けた活動				
	CEコマースの事業創出支援		（個別のプロジェクト型の取組み支援策）	事業創出・拡大支援策の検討等		制度、支援・実証の拡大		
地域の活性化	地域モデルの構築	地域循環モデル素案の策定	高度化サブWGとして新たな検討体を立ち上げ、そこでの議論や実証内容を踏まえたモデル更新（モデル効果・導入方法明確化）					
	地域における実証	省庁横断での地域における実証方法の検討	４つの目的（資源・環境制約、成長機会、ウェルビーイングの実現）に特に効果が想定されるモデルの実証やその他公募を通じた実証推進 自治体におけるモデル実証事業 課題や論点を吸い上げ、産官学での連携方法や利用可能なツールの整理			実証結果を踏まえ、**モデルの横展開**を加速（セカンドランナーの市場参入の加速、地域・事業者間の連携の加速、等） 各地域における**CPs会員同士の連携**を通じた自立的なCE取組の推進・浸透		
	地域CE指標の構築	指標策定に向けた調査・準備	指標の高度化・データの拡充、実証事業への活用・更新			**実証地域の拡大**、実証結果を踏まえ**ツールの改善**		
消費者への価値訴求	消費者の意識醸成・行動変容	地方シンポジウム、万博等のイベントによる普及啓発						
		支援・実証の実施、インセンティブ制度枠組みの検討				**（EU）2028年以降、サスティナビリティ開示がEU圏外に拠点を置く企業も対象化予定**		

出所：サーキュラーパートナーズ「第5回ビジョン・ロードマップ検討WG 資料3」

©copyright Circular Partners

00 はじめに P03
01 代表的なCE指標の紹介 P09
02 定量目標の設定方法の説明 P23
03 定量目標の入力手順・活用方法の説明 P45
-- 参考資料 P53

©copyright Circular Partners

03 定量目標の入力手順・活用方法について

■ **本ガイドの公開に合わせて、CPs公式サイト目標設定フォームでは、本ガイドで整理した「指標カテゴリ」、「指標」に合わせた目標の設定を行えるようページの機能の改修を行いました。下記ご参照のうえ、目標設定をお願いいたします**

■ **全指標を設定する必要はなく、各者の状況に合わせて可能な指標から目標設定いただき、ご提出をお願いいたします**

変更点	**＜目標設定フォーム＞** • 目標設定画面における入力項目に「指標カテゴリ」や「指標」「目標の詳細」を追加 **＜目標検索(OBJECTIVE)ページ＞** • 本ガイドで整理した「指標カテゴリ」や「指標」等を基にCPs会員の設定する目標値を検索できる機能を追加 **＜目標設定・実績登録期間＞** • 目標設定/実績登録に関する期間を次ページの通り変更予定
変更しない点	• **定性・プロジェクト目標を登録する際の画面や操作は変更ありません**

©copyright Circular Partners

03 目標の入力手順 – 目標の設定方法について

■ 本ガイドの公開に合わせて、CPs公式サイト目標設定フォームでは、本ガイドで整理した「指標カテゴリ」、「指標」に合わせた目標の設定を行えるようページの機能の改修を行いました。下記ご参照のうえ、目標設定をご検討いただけますと幸いです

■ なお、本ガイドに記載の指標は、組織単位での設定だけでなく、事業・素材レベルでの目標設定も対象としております

①指標カテゴリ・指標の入力

- 資源インフロー
- 資源アウトフロー
- 経済的効果
- 環境への影響
- 社会への影響
- その他

代表的な指標
- 非バージン原料の重量または比率
- バイオマス原料の重量または比率

その他指標
- 投入原材料重量
- サーキュラーインフロー率
- クリティカルマテリアル比率
- その他

②目標詳細の入力

必須	目標 (タイトル、数値、単位)	● 目標のタイトルや具体的な目標値、単位を入力[自由記述]
必須	期間	● 目標の開始日、達成時期を入力[YYYY/MM/DD]
必須	対象	● 「企業」、「事業」、「製品・サービス」、「その他」より目標設定の対象を入力 [選択式] ● また、上記で選択した対象の詳細を入力[自由記述]
必須	概要	● 目標の概要を入力[自由記述]
必須	算定方法	● 目標値算定にあたり、どのような算定方法を用いるかを入力[自由記述]
必須	目的	● どのような背景/目的で目標を設定するかを入力[選択式] ※選択肢はp6を参照
必須	準拠した国際指標・標準等	● 「CSRD/ESRS E5」、「IFRS/SASB」、「ISO59020」、「WBCSD CTIv4」 、「その他」の国際的な指標/標準に準拠しているかを入力[選択式]
任意	補足	● 「概要」等で文字数が足りない場合に補足情報を入力[自由記述]
任意	公開先URL	● 目標や実績、取組等を掲載する記事のURLを入力[自由記述]

©copyright Circular Partners

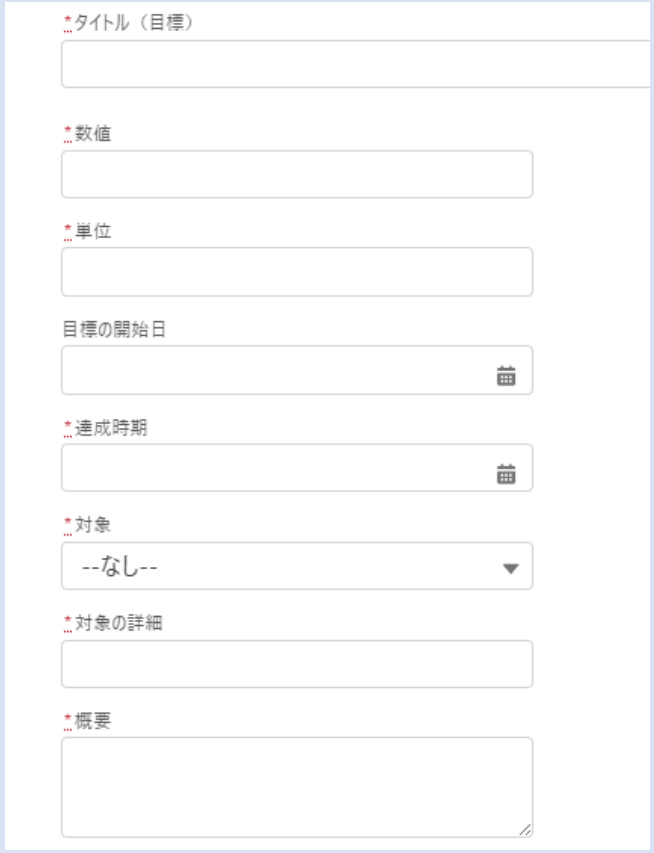
03 目標の入力手順 – 目標設定フォームの追加項目

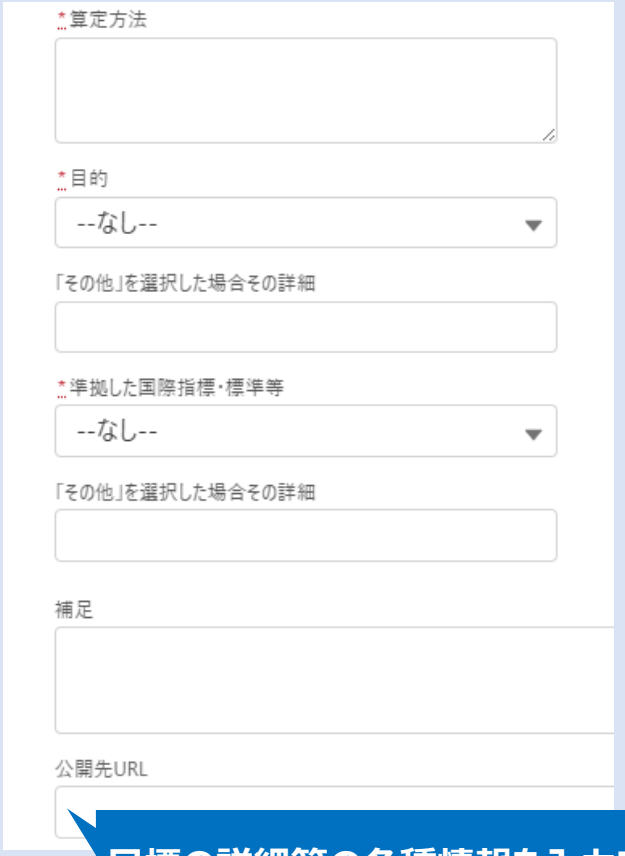
■ CPs公式サイトの目標設定フォームでは、指標カテゴリ・指標、目標の詳細情報などの項目が追加されます

①指標カテゴリ・指標の入力

本ガイドで整理した指標カテゴリ・指標を選択できます

②目標詳細の入力





目標の詳細等の各種情報を入力できます

※定性目標/プロジェクトはこれまで通りご設定いただけます

©copyright Circular Partners

03 登録された目標・他会員の目標の検索・活用方法

- CPs会員の目標の設定状況を一覧で確認できます
- また、キーワードや業界、設定する指標等でCPs会員が設定する目標が検索できます

©copyright Circular Partners

03 本ガイドの今後の更新・展開について

■ **次年度以降、国内外のCE指標関連動向や領域別WGにおける検討結果、会員による目標の分析結果を踏まえつつ、領域・業界ごとの重要指標や目標水準の提示、目標の設定・取組みとCE推進の取組みがリンクされる枠組みを検討しています**

①集計結果の分析

- 新フォーマットにてご提出いただいた目標を分析し、指標ごとや業界ごとの目標設定の傾向や、意欲的な目標を掲げる会員へのインタビューなどを行い、CEにおける目標設定をさらに推進するための取組みを行う

②領域別の重要指標・目標水準の提示

- 領域別WGでの目標の検討結果や会員にご提出いただいた定量目標の集計結果を踏まえ、各領域（業界）ごとの重要な指標や目標の水準感を示す

③支援施策との連携

- 目標ガイドに沿った目標の設定や、目標達成に向けたアクションについて、CEの取組みを支援する際の要件や加点の対象となるような仕組みを検討する

④目標ガイドラインの更新

- ①②や国内外の指標・標準の更新に合わせ、ガイドを更新する

©copyright Circular Partners

03 今後の予定について

■ **今回の修正に伴う対応について、参画時期による対応例を整理しておりますので、ご参考のうえ目標の修正・実績登録時期の確認をお願いいたします**
※参画時期については、追って事務局よりアナウンスを発出いたします

参画時期	目標設定の期限	実績登録の期限	ケース
2023年9月 ~2024年12月	• 参画から1年以内（変更なし） **※可能な限り、2025年12月末までに新フォーマットに合わせた既存目標の加筆・修正を行う**	• 2025年まで：目標登録日から1年以内（変更なし） • **2026年以降：毎年12月末**	• CPs設立時に参画し、すでに目標登録、実績登録を行っているA社 **→新フォーマットに合わせた既存目標の加筆・修正を行う**
2025年1月 ~2025年12月	• **可能な限り、2025年12月末までに(1)目標の設定または(2)新フォーマットに合わせた既存目標の加筆・修正を行う**	• **2026年以降：12月末**	• 2025年3月にCPsに参画し、現在2026年3月の目標設定に向けた検討をしているB社 **→可能な限り、2025年12月末までの目標設定を行う（難しい場合は、2026年12月までに目標設定を実施、翌年末までに実績登録を実施する）**
2026年1月以降に参画したCPs会員	• **2026年12月末**	• **2027年12月末** ※以降：毎年12月末	• 2025年11月にCPs参画をしたC社 **→2026年末までに目標を設定し、2027年の12月末までに実績登録を実施する**

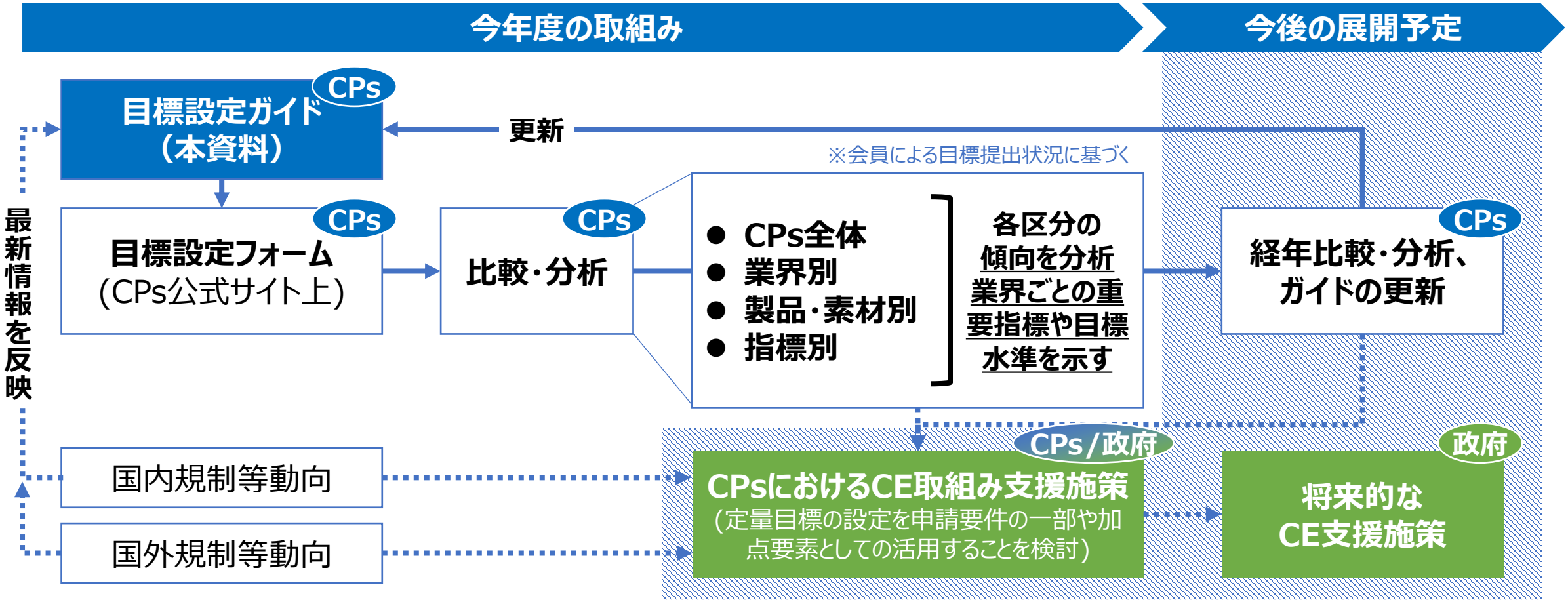
©copyright Circular Partners

03 （再掲）会員の設定目標の活用用途

凡例：インプット情報 / 後続アクション

■ CPs会員の皆様にご提出いただいた定量目標は、業界・素材別における目標水準の分析や重要な指標の分析を行う予定です
（目標ガイドに合わせた目標提出により、業界における自社の立ち位置の把握や、他社・他業界との比較が可能となります）

■ また、定量目標は今後予定されている「CE推進の取組み支援」の要件等として活用することを検討しています



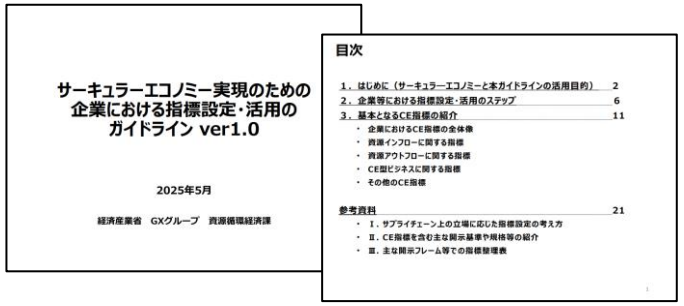
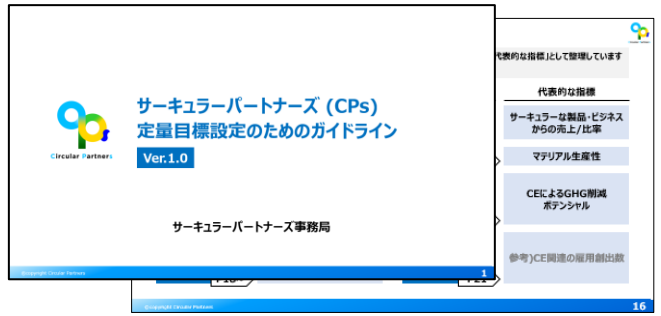
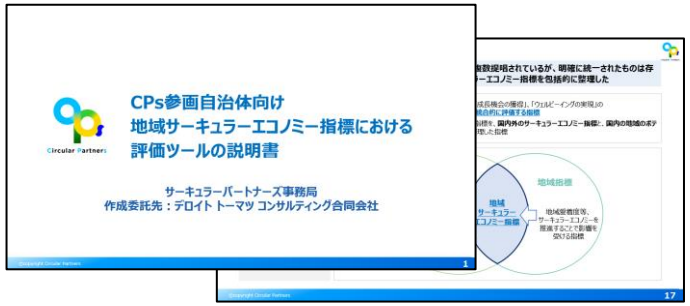
©copyright Circular Partners

00 はじめに P03
01 代表的なCE指標の紹介 P09
02 定量目標の設定方法の説明 P23
03 定量目標の入力手順・活用方法の説明 P45
-- 参考資料 P53
CEに関するCPs関連の他指標・ガイドとの違いについて P54
主な開示フレーム等での指標整理表 P56
CEコマースビジネスの分類 P61

©copyright Circular Partners

（参考）サーキュラーエコノミーに関するCPs関連の他指標・ガイドとの違いについて

■ 経済産業省では、「サーキュラーエコノミー実現のための企業における指標設定・活用のガイドライン」を公表しております。
サーキュラーエコノミーにおける企業の目標設定の全体像や目標設定のためのステップを示しておりますので、併せてご活用ください

	サーキュラーエコノミー実現のための企業における指標設定・活用のガイドライン	サーキュラーパートナーズ 定量目標設定のためのガイドライン	CPs参画自治体向け 地域サーキュラーエコノミー指標における評価ツールの説明書
			
使い方	● 企業におけるCE関連の情報開示に向けた全体観の把握 ● 代表的なCE指標の把握	● CPs会員企業におけるCE目標の設定に関するステップ・参考資料の把握	● CPs会員自治体に向けた、CEに関する地域での活動把握・評価のための指標・算定方法を把握
内容	● 企業におけるCE関連の情報開示フレーム・関連するCE指標の紹介	● CPsにおける目標設定のステップ ● 代表的なCE指標については左記資料を踏襲しつつ、一部最新情報に更新	● 地域におけるCE活動を測る指標の紹介 ● 指標を用いた活動の評価方法の紹介

出所：経済産業省「サーキュラーエコノミー実現のための企業における指標設定・活用のガイドライン」（https://www.cps.go.jp/sfsites/c/sfc/servlet.shepherd/document/download/069GA000019cqzQYAQ）
サーキュラーパートナーズ「CPs参画自治体向け地域サーキュラーエコノミー指標における評価ツールの説明書」

©copyright Circular Partners

（参考）本ガイドラインとCDPの関連性

■ CDPの１モジュールにおいてプラスチック・廃棄物に関する設問項目があり、各項目はESRSなどのグローバルの基準に基づいて作成されているため、本ガイドラインを活用して目標設定を行うことでCDPへの回答にも活用することが可能です

10.1

プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

組織はプラスチック関連の依存、インパクト、リスク、機会に対処する目標を設定し、その達成に向けて取り組む必要があります。この質問により、組織はデータ利用者に対して、プラスチック使用量の削減、プラスチックのバージン材料の削減または排除、問題のある不要なプラスチックの排除、再利用システムへの移行、マイクロプラスチックの排出の削減、循環性の向上への取り組みを示すことができます。

	定量的目標があるか	目標の種類と指標	説明してください
	• はい • いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です • いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もあり	プラスチックポリマー	Write your answer here

10.6

生産、商品化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。

プラスチックを生産、商品化、使用、加工する組織にとって、プラスチック汚染に取り組むための重要なステップは、プラスチックのエンド・オブ・ライフ管理を理解することです。この質問により、組織は、排出されるプラスチック廃棄物の量と、廃棄物の階層に沿って進捗を促進するためにそれをどのように管理しているかを示すことができます。

事業活動	報告年に排出されたプラスチックポリマーの総重量 (メートルトン)	報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング	再利用のための処理が施された割合	リサイク
プラスチックの生産 プラスチックの商品化 プラスチックの使用 プラスチック廃棄物の処理	1234.99	• 再利用の準備 • リサイクル • 堆肥化 (産業/家庭) • 廃棄物発電 • 焼却 • 埋立 • 不適切に管理された廃棄物 • 漏洩 • その他のエンド・オブ・ライフ管理経路がある場合は、具体的にお答えください	1234.99	1234.99

- CDPの質問項目のモジュール10(計８項目)において、プラスチック・廃棄物に関する目標・取り組み状況の記載が求められている
- 質問項目はESRSなどに基づいているため、本ガイドラインに沿って目標を設定することで、現状は評価対象となっていないがCDPの回答としても活用することが可能

©copyright Circular Partners

参考）主な開示フレーム等での指標整理表（A.資源インフロー）

区分	データ・指標	CSRD/ESRS E5	IFRS/SASB 【 】内は記載のある産業	ISO 59020 (2024)	WBCSD CTIv4
資源インフロー	**投入原材料重量**	自社事業で使用した工業的原料・生物原料の合計重量（31.a）	**包装材の総重量** 【家庭用品・パーソナル用品、アルコール飲料、非アルコール飲料、加工食品、レストラン】		
	サーキュラーインフロー（率）		**包装のリサイクルおよび/または再生可能原料から作られた割合** 【家庭用品・パーソナル用品、アルコール飲料、非アルコール飲料、加工食品、レストラン】		% circular inflow (= % non-virgin content + % renewable)
	非バージン原料の重量または比率	事業者の製品およびサービス（包装を含む）の製造に使用される、リユース・リサイクル部品や二次中間製品、二次原料の割合(31.c)	**原材料に占める割合: (1) 再生資源、(2) 再生可能資源、(3) 再生可能・再生資源** 【容器包装】 **再生材使用率** 【自動車部品】	A.2.2 (必須) Average reused content of an inflow(X) A.2.3 (必須) Average recycled content of an inflow(X)	% non-virgin content
	バイオマス原料の重量または比率	事業者の製品およびサービス（包装を含む）の製造に使用される、持続可能な方法で調達された生物原料（および非エネルギー目的で使用されるバイオ燃料）の割合（31.b）	**原材料に占める割合: (1) 再生資源、(2) 再生可能資源、(3) 再生可能・再生資源** 【容器包装】	A.2.4 (必須) Average renewable content of an inflow(X)	% renewable
	クリティカルマテリアル比率				% critical material ※クリティカルマテリアルに依存している割合（重量ベース）

出所：経済産業省「サーキュラーエコノミー実現のための企業における指標設定・活用のガイドライン」(https://www.cps.go.jp/sfsites/c/sfc/servlet.shepherd/document/download/069GA000019cqzQYAQ)を基に、ISOの最新版等を踏まえ事務局にて一部加筆・修正

©copyright Circular Partners

参考）主な開示フレーム等での指標整理表（B.資源アウトフロー）（1/2）

区分	データ・指標	CSRD/ESRS E5	IFRS/SASB 【 】内は記載のある産業	ISO 59020 (2024)	WBCSD CTIv4
資源アウトフロー	事業廃棄物 廃棄物発生量	**自社事業からの発生廃棄物の合計重量(37.a)** **有害廃棄物、放射性廃棄物の重量(39)**	**廃棄物発生量** 【建設資材、鉄鋼、非鉄金属、食品小売・流通、レストラン、ヘルスケアデリバリー、電力事業（石炭灰）、自動車部品、自動車】 **有害廃棄物発生量、割合** 【建設資材、鉄鋼、非鉄金属、石油・ガス（精製・マーケティング）、航空宇宙・防衛、化学、容器包装、電気電子機器、電子機器製造受託サービス・ODM、半導体、自動車部品】		
	廃棄物発生量に占めるリサイクルされた重量または比率	**廃棄から回避された総重量。有害廃棄物と非有害廃棄物の内訳、および次のリカバリー作業の種類別の内訳。** **i. リユース準備** **ii. リサイクル** **iii. その他のリカバリー作業。. (37.b)**	**廃棄物リサイクル率** 【建設資材、鉄鋼、非鉄金属、石油・ガス（精製・マーケティング）、食品小売・流通、レストラン、電力事業（石炭灰）、航空宇宙・防衛、化学、容器包装、電気電子機器、電子機器製造受託サービス・ODM、半導体、自動車部品、自動車】 **廃棄回避重量** 【食品小売・流通】 **製品の引取量、再使用量、再生利用量、寄贈量** 【ヘルスケアディストリビューション、医療機器等】	A.3.4 (必須) Per cent actual recycled material derived from outflow (X) A.3.5 (必須) Per cent actual recirculation of outflow in the biological cycle	% recovery by lifetime extension
	処分方法別の重量	**有害廃棄物と非有害廃棄物の廃棄物処理の種類別と合計の廃棄物重量。開示される廃棄物処理の種類は次の通り：i. 焼却；　ii 埋め立て　iii. その他の処分; (37.c)** **非リサイクル廃棄物の重量と割合(37.d)**	**以下の総量: (1) 有害および (2) 有害でない医薬品廃棄物、(a) 焼却、(b) リサイクルまたは処理、および (c) 埋立** 【ヘルスケアデリバリー】		

出所：経済産業省「サーキュラーエコノミー実現のための企業における指標設定・活用のガイドライン」(https://www.cps.go.jp/sfsites/c/sfc/servlet.shepherd/document/download/069GA000019cqzQYAQ)を基に、ISOの最新版等を踏まえ事務局にて一部加筆・修正

©copyright Circular Partners

参考）主な開示フレーム等での指標整理表（B.資源アウトフロー）（2/2）

区分	データ・指標	CSRD/ESRS E5	IFRS/SASB 【 】内は記載のある産業	ISO 59020 (2024)	WBCSD CTIv4
アウトフロー	販売製品の廃棄量		**使用済み製品・廃棄物の発生量** 【燃料電池・工業用電池、太陽光技術・事業開発、ハードウェア】		
	販売製品の回収量・回収率		**製品の回収重量、回収率** 【建築製品・家具、通信サービス、自動車】	A.3.4 (必須) Per cent actual recycled material derived from outflow (X)	% circular outflow =(% actual recovery * % recovery potential)
	販売製品の再資源化率		**製品の再資源化率** 【建築製品・家具、燃料電池・工業用電池、太陽光技術・事業開発、ハードウェア、通信サービス、自動車】 ※詳しい算定対象はSASB参照		
	リサイクル等が可能な割合	**製品と包装中のリサイクル可能成分の割合 (36.c)**	**包装のリサイクル可能、再利用可能、および/または堆肥化可能な割合** 【家庭用品・パーソナル用品、アルコール飲料、非アルコール飲料、加工食品、レストラン】 **販売された製品のうち、リサイクルまたは再利用可能な製品の割合** 【燃料電池・工業用電池、太陽光エネルギー・プロジェクト開発、自動車部品、自動車】	B.3.2 (任意) Average lifetime of product or material relative to industry Average B.3.3 (必須) Per cent actual reused products and components derived from outflow (X)	
	修理可能性スコア	**確立したレーティングシステムによる修理可能性（可能な場合）（36.b）**			
	製品の耐久性の市場平均比	**市場平均との比較での販売製品の予想耐久性 (36.a)** ※ESRSではアウトフローに分類	機能・用途別の平均寿命 【燃料電池・工業用電池】	B.3.2 (任意) Average lifetime of product or material relative to industry Average	actual lifetime

出所：経済産業省「サーキュラーエコノミー実現のための企業における指標設定・活用のガイドライン」(https://www.cps.go.jp/sfsites/c/sfc/servlet.shepherd/document/download/069GA000019cqzQYAQ)を基に、ISOの最新版等を踏まえ事務局にて一部加筆・修正

©copyright Circular Partners

参考）主な開示フレーム等での指標整理表（C.経済）

区分	データ・指標	CSRD/ESRS E5	IFRS/SASB 【 】内は記載のある産業	ISO 59020 (2024)	WBCSD CTIv4
経済への効果	**サーキュラー型のビジネスからの収益/割合**	※タクソノミー規則により、 **「循環経済への移行」に関する活動を含むEUタクソノミーに適格および適合する事業活動の売上/設備投資額/営業費用の比率**の開示が義務化	**再利用、リサイクル、堆肥化が可能な製品からの収益** 【容器包装】 **リマニファクチャリング製品及びリマニファクチャリング製品の売上高** 【産業用機器】		
	マテリアル生産性			A.6.3 (任意) Material productivity	Circular material productivity
	資源強度指数			A.6.4 (任意) Resource intensity index	
	CTI収益				CTI revenue (company) =Σ (% circular inflow + % circular outflow)/2 x revenue

出所：経済産業省「サーキュラーエコノミー実現のための企業における指標設定・活用のガイドライン」(https://www.cps.go.jp/sfsites/c/sfc/servlet.shepherd/document/download/069GA000019cqzQYAQ)を基に、ISOの最新版等を踏まえ事務局にて一部加筆・修正

©copyright Circular Partners

参考）主な開示フレーム等での指標整理表（D/E.環境・社会への影響）

区分	データ・指標	CSRD/ESRS E5	IFRS/SASB 【 】内は記載のある産業	ISO 59020 (2024)	WBCSD CTIv4
環境・社会への影響	CEによるGHG削減ポテンシャル				GHG impact ※現状からCEを最大限進めた場合のGHG削減の余地
	非循環型資源利用による生態系影響の評価				Nature impact ※生態系への影響の評価スコア
	エネルギーの循環			A.4.2 (任意) Average per cent of energy consumed that is renewable Energy	
	水の循環			A.5.2 (任意) Per cent water withdrawal from inflow circular sources A.5.3 (任意) Per cent water discharged in accordance with quality Requirements A.5.4 (任意) Ration (onsite or internal) water reuse or recirculation	

出所：経済産業省「サーキュラーエコノミー実現のための企業における指標設定・活用のガイドライン」(https://www.cps.go.jp/sfsites/c/sfc/servlet.shepherd/document/download/069GA000019cqzQYAQ)を基に、ISOの最新版等を踏まえ事務局にて一部加筆・修正

©copyright Circular Partners

参考文献（CEコマースビジネスの分類）

■「CEコマースビジネス」に分類されるビジネスモデルには下記のようなものが該当します

①物品の稼働率を高める	**シェアリング** （サブスクリプション含む）	● 事業者または利用者が所有する物品を、他の利用者が料金を支払い、利用者のニーズに応じて期間・場所を決めて利用すること （一定期間使い放題とするサービスや、別の物品に交換できるサブスクリプション型のサービスも存在） ● 車や空間、ブランド品等、高価格帯商材やバッテリー、傘のような安価な日用品まで幅広く遊休資産を複数人で活用する
	レンタル （サブスクリプション含む）	● 事業者が所有する製品を顧客が料金を支払って一定の期間・場所で利用すること （一定期間使い放題とするサブスクリプション型のサービスも存在） ● 基本的には、一つの物品を一定期間貸し出すサービスで、短期需要の物品を必要とする人に供給することが多い
	リース	● 利用者（顧客）が必要とする設備や機器を、リース会社が利用者に代わってサプライヤー等から購入し、利用者へ貸与すること。 比較的中長期で利用する物品が対象となる
②物品の利用期間を延ばす	**二次流通仲介**	● ユーザーが使用した製品を、中古品として売買・譲渡（リユース）するための仲介サービスを提供すること。 買い手と売り手のマッチング、支払い、配送サービス等を提供する（中古品の販売は含まない）
	中古品売買	● ユーザーが使用した製品（中古品）を、買取/引取して販売すること（リユース） ※修理を含む様々な価値の再定義を行う場合もある。また自社の製品を回収して販売する場合（リセール）も含む
	リース（再掲）	● 上記と同じ
③物品の寿命を延ばす	**リペア・メンテナンス・レストア・クリーニング**	● 顧客が所有する物品に対して、有償で修理・保守等を行うこと（旧車を走行可能な状態に修理するレストアや、洋服のお直しサービス等も含む）。製造・販売の付帯サービスとして実施するケースもある。リペアパーツの販売も含む
	リメイク・リノベーション	● 使用中もしくは使用済の物品に新たな付加価値を追加すること。リノベーションは建築物を改修し付加価値を高めて提供すること
	リマニュファクチュアリング・リファービッシュ	● リマニュファクチュアリングは、使用済物品を回収・分解・洗浄・部品交換等を実施、新品と同等もしくは同等以上の品質水準に戻すこと ● リファービッシュは、初期不良品を回収し部品交換等を実施したり、何らかの処置を施すことで新品に近い水準に戻すこと

出所：経済産業省「CEコマースビジネス推進のためのガイド」（https://www.cps.go.jp/sfsites/c/sfc/servlet.shepherd/document/download/069GA000019crAEYAY）

©copyright Circular Partners

改訂履歴

バージョン	公開日	改訂箇所	改訂内容
Ver 1.0	2025年10月24日 初版公開	–	–

©copyright Circular Partners

©copyright Circular Partners